

令和 8 年 8 月 2 7 日 提 出

半 田 市 議 会 定 例 会 議 案

令和８年第５回半田市議会定例会議案目録

議案番号	件 名	ページ
報告１５	専決処分の報告について（公用車両が関係する事故の和解及び損害賠償の額の決定）	５
報告１６	専決処分の報告について（道路管理に起因する事故の和解及び損害賠償の額の決定）	７
報告１７	令和７年度半田市決算に係る健全化判断比率について	９
報告１８	令和７年度半田市公営企業決算に係る資金不足比率について	１１
報告１９	令和７年度半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計継続費の精算報告について	１３
報告２０	知多南部卸売市場株式会社の経営状況について	１７
報告２１	地方独立行政法人知多半島総合医療機構の経営状況について	２１
５２	令和８年度半田市一般会計補正予算第４号	７５
５３	令和８年度半田市国民健康保険事業特別会計補正予算第１号	９７
５４	令和８年度半田市介護保険事業特別会計補正予算第１号	１０７
５５	令和８年度半田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算第１号	１１７
５６	半田市立認定こども園条例等の一部改正について	１２７
５７	半田市ふるさと景観条例の一部改正について	１２９
５８	半田市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	１３１
５９	半田市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について	１３３
６０	半田市知多半田駅前再開発ビル駐車場の指定管理者の指定について	１３５
６１	アイプラザ半田の指定管理者の指定について	１３７
６２	半田空の科学館・半田市体育館の指定管理者の指定について	１３９
６３	半田福祉ふれあいプールの指定管理者の指定について	１４１
６４	青山記念武道館の指定管理者の指定について	１４３
６５	半田市成岩地区総合型地域スポーツクラブハウスの指定管理者の指定について	１４５
６６	令和７年度半田市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	１４７
６７	令和７年度半田市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	１４９
６８	半田市教育委員会の委員の任命について	１５１

6 9	半田市監査委員の選任について	1 5 5
認定 1	令和 7 年度半田市一般会計等歳入歳出決算の認定について	1 5 9
認定 2	令和 7 年度半田市水道事業会計決算の認定について	1 6 1
認定 3	令和 7 年度半田市下水道事業会計決算の認定について	1 6 3

報告第15号

専決処分の報告について（公用車両が関係する事故の和解及び損害賠償の額の決定）
地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分したので、同条第2項の規定により報告する。

令和8年8月27日提出

半田市長 久世孝宏

専決処分書

令和8年5月14日 [REDACTED] の敷地内で発生した物件損害事故における和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和8年6月16日専決

半田市長 久世孝宏

和解及び損害賠償の額の決定について

1 和解の内容

本件物件損害事故の責任割合において、半田市は、損害賠償の相手方に対し、物件修繕費の全額を負担し、損害賠償の責めを負うものとする。

2 損害賠償の額

金42,900円

3 損害賠償の相手方

半田市在住 60歳代男性

報告第16号

専決処分の報告について（道路管理に起因する事故の和解及び損害賠償の額の決定）
地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分したので、同条第2項の規定により報告する。

令和8年8月27日提出

半田市長 久 世 孝 宏

専決処分書

令和8年5月15日半田市住吉町三丁目194番地先（市道住吉15号線）で発生した車両損傷事故における和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和8年8月8日専決

半田市長 久 世 孝 宏

和解及び損害賠償の額の決定について

1 和解の内容

本件車両損傷事故の責任割合において、半田市は、損害賠償の相手方に対し、車両修繕費の全額を負担し、損害賠償の責めを負うものとする。

2 損害賠償の額

金449,405円

3 損害賠償の相手方

岡崎市在住 50歳代男性

報告第17号

令和7年度半田市決算に係る健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により、令和7年度半田市決算に係る健全化判断比率を別紙のとおり監査委員の意見を付けて報告する。

令和8年8月27日提出

半田市長 久世孝宏

健全化判断比率報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和7年度半田市決算に係る健全化判断比率を次のとおり報告する。

(単位：％)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－ (11.90)	－ (16.90)	-1.0 (25.0)	8.4 (350.0)

(注) 括弧内の数値は、早期健全化基準である。

報告第18号

令和7年度半田市公営企業決算に係る資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により、令和7年度半田市公営企業決算に係る資金不足比率を別紙のとおり監査委員の意見を付けて報告する。

令和8年8月27日提出

半田市長 久 世 孝 宏

資金不足比率報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、令和7年度半田市公営企業決算に係る資金不足比率を次のとおり報告する。

会計の名称	資金不足比率（％）	備 考
水道事業会計	—	地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令(平成19年政令第397号)第17条第1号の規定により事業の規模を算定
下水道事業会計	—	

(注) 各会計における経営健全化基準は、20.0%である。

報告第19号

令和7年度半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計継続費の精算報告について
地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第145条第2項の規定に基づき、令和7年度半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計継続費の精算をしたので、別紙のとおり報告する。

令和8年8月27日提出

半田市長 久 世 孝 宏

令和7年度半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計継続費精算報告書

款	項	事 業 名	年度	全 体 計 画					支出済額
				年割額	左の財源内訳				
					特 定 財 源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
1 乙川中部土 地区画整理費	1 乙川中部土 地区画整理費	乙川中部土地区画 整理事業	5	円 430,407,000	円 0	円 0	円 0	円 430,407,000	円 273,574,355
			6	447,611,000	47,400,000	149,100,000	0	251,111,000	17,102,128
			7	12,200,000	0	0	0	12,200,000	582,875,605
			計	890,218,000	47,400,000	149,100,000	0	693,718,000	873,552,088

実 績				比 較				
左の財源内訳				年割額と 支出済額の差	左の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源		特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他	
円 0	円 0	円 0	円 273,574,355	円 156,832,645	円 0	円 0	円 0	円 156,832,645
1,300,000	0	0	15,802,128	430,508,872	46,100,000	149,100,000	0	235,308,872
72,985,000	0	0	509,890,605	△ 570,675,605	△ 72,985,000	0	0	△ 497,690,605
74,285,000	0	0	799,267,088	16,665,912	△ 26,885,000	149,100,000	0	△ 105,549,088

報告第20号

知多南部卸売市場株式会社の経営状況について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき、知多南部卸売市場株式会社の経営状況（第43期事業報告等）を説明する書類を別紙のとおり提出する。

令和8年8月27日提出

半田市長 久 世 孝 宏

知多南部卸売市場株式会社の経営状況について

I 会社の概要（令和 8 年 3 月 31 日現在）

1. 主要な事業内容

卸売市場法（昭和 46 年法律第 35 号）に定める生鮮食料品などの卸売に必要な施設及びこれに附随する施設の設置並びに施設の賃貸及び管理

2. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 20,000 株
- (2) 発行済株式の総数 14,105 株
- (3) 当期末現在株主数 3 名
- (4) 株主

株主名	持株数	持株比率（％）
半田市	5,581	68.22
(株)知多総合卸売市場	2,600	31.78
自己株式 (知多南部卸売市場(株))	5,924	
合 計	14,105	100.00

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。

3. 使用人の状況

使用人数	前期末比増減	年齢	勤続年数
1 人	0 人	52 歳	22 年

II 営業の概況

直近 4 事業年度の財産及び損益の状況

区分	第 40 期 令和 4 年度	第 41 期 令和 5 年度	第 42 期 令和 6 年度	第 43 期 令和 7 年度
売上高	千円 56,642	千円 55,867	千円 54,645	千円 47,711
経常損益	10,360	20,201	14,654	11,903
当期損益	51,704	18,372	10,228	8,800
1 株当たり の当期損益	3,665 円 65 銭	1,302 円 55 銭	725 円 18 銭	623 円 90 銭
総資産	723,231	733,947	737,719	725,458
純資産	529,014	547,386	557,615	566,415

Ⅲ 設備投資の状況

設備投資

主要な設備投資は、ありません。

Ⅳ 市場関係

1. 知多南部卸売市場入所事業所の概要（令和8年3月31日現在）

種 別	事 業 者 名	代表者名	営 業 内 容
卸売業者	株式会社知多総合卸売市場	竹内孝好	生鮮食料品卸売
仲卸業者	大進青果株式会社	大橋邦次	青果物仲卸
関連事業者	第一種	半田水産	仕出用加工品
		株式会社丸一精肉	精肉
	第二種	株式会社システムサポート	警備業務ほか
		株式会社中部メイカン	清涼飲料水インスタント類
合計	6事業者		

2. 売買参加者（令和8年3月末日現在 単位：人）

半田市	常滑市	阿久比町	南知多町	美浜町	武豊町	その他	合計
127	74	21	45	32	31	114	444

3. 市場取扱高（前年対比）

卸売業者の売上

（数量：トン 金額：千円税込み）

区分	令和7年度		令和6年度		前年対比（％）	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
野菜	5,390	1,469,407	5,491	1,639,035	98.2	89.7
果実	1,535	968,442	1,690	998,632	90.8	97.0
水産	74	284,091	81	295,694	91.4	96.1
合計	6,999	2,721,940	7,262	2,933,361	96.4	92.8

報告第21号

地方独立行政法人知多半島総合医療機構の経営状況について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき、地方独立行政法人知多半島総合医療機構の経営状況（令和7年度決算等）を説明する書類を次のとおり提出する。

令和8年8月27日提出

半田市長 久 世 孝 宏

事業報告書

令和7年度（2025年度）
（第1期事業年度）

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

地方独立行政法人知多半島総合医療機構

目 次

1. 法人の目的及び業務内容	
① 目的	1
② 業務内容	1
2. 法人の位置付け及び役割	1
3. 中期目標の概要	1
4. 理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略等	
① 理念	3
② 基本方針	3
③ 知多半島総合医療センターの運営方針	3
④ 知多半島りんくう病院の運営方針	3
5. 中期計画及び年度計画の概要	4
6. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	
① ガバナンスの状況	8
② 役員等の状況	8
③ 職員の状況	8
④ 重要な施設等の整備等の状況	9
⑤ 純資産の状況	9
⑥ 財源の状況	9
⑦ 社会及び環境への配慮等の状況	9
7. 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策	
① リスク管理の状況	9
② 業務運営上の課題及び対応策の状況	10
8. 業績の適正な評価に資する情報	10
9. 業務の成果及び当該業務に要した資源	12
10. 予算及び決算の概要	13

11. 財務諸表の要約	
① 貸借対照表	14
② 損益計算書	15
③ 純資産変動計算書	15
④ キャッシュ・フロー計算書	15
⑤ 行政コスト計算書	16
12. 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明	
① 貸借対照表	16
② 損益計算書	16
③ 純資産変動計算書	17
④ キャッシュ・フロー計算書	17
⑤ 行政コスト計算書	17
13. 内部統制の運用状況	17
14. 法人に関する基礎的な情報	19

1 法人の目的及び業務内容

①目的

地方独立行政法人知多半島総合医療機構（以下「機構」という。）は、半田市・常滑市から指示された第1期中期目標に基づき、知多半島医療圏の地域医療の中核を担い、半田市・常滑市の医療政策として求められる急性期から回復期に係る医療を提供するとともに、地域と連携し当該地域における医療水準の向上を図り、もって住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的としています。

②業務内容

- (1) 医療の提供に関すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究に関すること。
- (3) 医療従事者の研修に関すること。
- (4) 医療に関する地域との連携に関すること。
- (5) 災害時における医療救護に関すること。
- (6) 介護保険法に基づく居宅サービス事業及び介護予防サービス事業に関すること。
- (7) 病院施設の整備及び人材の確保に関すること。
- (8) 前各号に掲げる業務に附帯する業務に関すること。

2 法人の位置付け及び役割

機構は知多半島総合医療センター、知多半島りんくう病院及び訪問看護ステーションきずなを運営し、知多半島地域における医療提供体制の中核を担います。

高度急性期から在宅医療まで幅広いサービスを提供し、政策医療の推進や地域医療連携の強化、医療従事者の育成にも注力し、効率的かつ透明性の高い運営を通じて、地域医療の維持・発展に寄与します。

3 中期目標の概要

第1 中期目標の期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日までの5年間

第2 提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 提供する医療サービス

- (1) 救急医療
- (2) 災害医療
- (3) 周産期医療・小児医療
- (4) 重要疾病への対応（がん）
- (5) 重要疾病への対応（脳卒中、心筋梗塞）

- (6) 重要疾病への対応（糖尿病）
- (7) 感染症医療
- (8) リハビリテーション医療
- (9) 高度生殖医療

2 医療の質と成長

- (1) コミュニケーションの充実
- (2) 安全・安心で良質な医療の提供
- (3) 時代に即した医療の提供
- (4) 患者サービスの向上
- (5) チーム医療の推進

3 地域連携

- (1) 地域医療構想における役割
- (2) 地域の医療機関への支援
- (3) 地域の医療水準向上への貢献
- (4) 地域包括ケアシステムの構築にむけて果たすべき役割

4 半田市・常滑市の医療施策推進における役割

- (1) 保健・医療・福祉行政との連携
- (2) 災害医療体制の充実

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 効率的な運営管理体制の確立

- (1) 法人運営管理体制の確立
- (2) 柔軟かつ効率的な業務運営
- (3) 弾力的な予算執行
- (4) 病院間における連携体制の強化
- (5) 内部統制の推進と外部評価等の活用

2 職場と職員

- (1) 働きやすい職場環境
- (2) 優れた人材の育成
- (3) 職員の評価

第4 財務内容の改善に関する事項

1 健全経営

- (1) 健全な経営基盤の確立
- (2) 収入の確保
- (3) 適切な支出の徹底

(4) 計画的な投資と財源の確保

第5 その他業務運営に関する重要事項

- 1 病院運営におけるDXの推進
- 2 施設・設備の整備
- 3 法令・社会規範の遵守及び情報公開
 - (1) 情報セキュリティ・個人情報保護の徹底
 - (2) コンプライアンス体制
 - (3) 情報公開
- 4 法人の経営環境等の変化への対応

4 理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略等

①理念

私たちは、地域医療の中核を担い、知多半島の人々の健康を支え続けます。

②基本方針

1. 医療サービス：急性期から回復期まで、切れ目のない医療を提供します。
2. 医療の質：コミュニケーションを大切にし、患者とその家族に寄り添い、安全・安心で良質な医療を提供します。
3. 医療の成長：時代に即した医療を提供し、医療水準の向上に努めます。
4. 地域連携：保健・医療・福祉の連携を重視し、地域医療に貢献します。
5. 職場と職員：職員が互いを尊重し、やりがいのある働きやすい職場をつくり、優れた人材を育成します。
6. 健全経営：効率的な運営により、健全な経営を確立します。

③知多半島総合医療センターの運営方針

1. 救命救急センターとして、24時間体制で救急医療を提供します。
2. 脳卒中センター・心臓病センターとして、高度集中的な急性期の医療を提供します。
3. 地域がん診療連携拠点病院として、質の高いがん医療を提供します。
4. 地域周産期母子医療センターとして、安全・安心な周産期・小児医療を提供します。
5. 地域医療支援病院として、医療水準の向上に貢献します。
6. 地域中核災害拠点病院として、知多半島医療圏における災害医療を担います。

④知多半島りんくう病院の運営方針

1. 急性期、回復期から在宅までの医療を担い、地域包括ケアシステムの構築に貢献します。
2. 集中的な回復期のリハビリテーションを提供し、患者が早期に在宅や社会に復帰できるよう支援します。
3. 高度生殖医療を推進し、地域の出生率の向上に貢献します。
4. 地域のニーズに即した質の高い訪問看護を提供します。
5. 特定感染症指定医療機関として感染症への対応を行います。

5 中期計画及び年度計画の概要

中期目標を達成するための中期計画と、当該計画に基づく年度計画を作成しています。
中期計画と年度計画との関係は以下のとおりです。

第1期中期計画	年度計画（令和7年度）
第2 提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 提供する医療サービス	
(1)救急医療 ・地域の救急医療の中核として受入体制を強化 (2)災害医療 ・災害時でも継続的に医療提供できる体制を整備 (3)周産期医療・小児医療 ・安全で高度な周産期・小児医療を提供 (4)重要疾病への対応(がん) ・がん診療体制の充実と高度化を推進 (5)重要疾病への対応(脳卒中、心筋梗塞) ・急性期から回復期まで一貫した治療体制を構築 (6)重要疾病への対応(糖尿病) ・糖尿病の予防・治療・管理体制を強化 (7)感染症医療 ・感染症発生時に対応できる医療体制を確保 (8)リハビリテーション医療	(1)救急医療 ・具体的な受入件数目標を設定し救急体制を強化 (2)災害医療 ・災害時に診療継続できる体制を実践的に整備 (3)周産期医療・小児医療 ・ハイリスク分娩等に対応し周産期医療を維持・強化 (4)重要疾病への対応(がん) ・集学的治療と地域連携によるがん診療を実施 (5)重要疾病への対応(脳卒中、心筋梗塞) ・急性期から回復期までの一貫治療を実行 (6)重要疾病への対応(糖尿病) ・継続的診療と合併症対策を実施 (7)感染症医療 ・新興感染症にも対応できる医療体制を運用 (8)リハビリテーション医療

・急性期から在宅まで切れ目ないリハビリを提供 (9)高度生殖医療 ・専門的かつ高度な生殖医療を提供	・急性期から在宅まで一体的なリハビリを実施 (9)高度生殖医療 ・人工授精・体外受精等の専門医療を提供
2 医療の質と成長	
(1)コミュニケーションの充実 ・患者・家族との信頼関係を強化 (2)安全・安心で良質な医療の提供 ・医療安全と質の向上を徹底 (3)時代に即した医療の提供 ・医療の高度化・先進化に対応 (4)患者サービスの向上 ・患者満足度の向上を推進 (5)チーム医療の推進 ・多職種連携による医療提供を強化	(1)コミュニケーションの充実 ・患者対応の具体的改善を実施 (2)安全・安心で良質な医療の提供 ・医療安全対策を実行し質を担保 (3)時代に即した医療の提供 ・医療技術の高度化に対応した診療を実施 (4)患者サービスの向上 ・満足度向上に向けた取組を実施 (5)チーム医療の推進 ・多職種連携を実践レベルで強化
3 地域連携	
(1)地域医療構想における役割 ・地域医療体制の中核的役割を担う (2)地域の医療機関への支援 ・地域医療機関との連携・支援を強化 (3)地域の医療水準向上への貢献 ・医療技術・知識の共有により水準向上 (4)地域包括ケアシステムの構築にむけて果たすべき役割 ・在宅・介護との連携を推進	(1)地域医療構想における役割 ・地域内での機能分担を実行 (2)地域の医療機関への支援 ・医療機関支援・連携を具体的に推進 (3)地域の医療水準向上への貢献 ・研修・連携により医療水準向上に寄与 (4)地域包括ケアシステムの構築にむけて果たすべき役割 ・在宅医療・介護との連携を実行
4 半田市・常滑市の医療施策推進における役割	
(1)保健・医療・福祉行政との連携 ・行政と連携し地域医療政策を推進 (2)災害医療体制の充実 ・地域全体の災害医療体制を強化	(1)保健・医療・福祉行政との連携 ・行政との連携施策を具体的に実施 (2)災害医療体制の充実 ・地域災害医療体制の運用強化
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 効率的な運営管理体制の確立	
(1)法人運営管理体制の確立 ・組織運営の統制と効率化を推進 (2)柔軟かつ効率的な業務運営 ・機動的で効率的な業務体制を構築	(1)法人運営管理体制の確立 ・組織管理の具体的改善を実施 (2)柔軟かつ効率的な業務運営 ・機動的な業務運営を実行

(3)弾力的な予算執行 ・状況に応じた柔軟な予算運用を実施 (4)病院間における連携体制の強化 ・2病院の機能分担と連携を推進 (5)内部統制の推進と外部評価等の活用 ・内部統制と評価制度の活用を推進	(3)弾力的な予算執行 ・状況に応じた予算運用を実施 (4)病院間における連携体制の強化 ・2病院間の機能連携を推進 (5)内部統制の推進と外部評価等の活用 ・内部統制と評価制度を実運用
2 職場と職員	
(1)働きやすい職場環境 ・職員の働きやすい環境を整備 (2)優れた人材の育成 ・医療人材の育成と能力向上を推進 (3)職員の評価 ・公正な評価制度を整備・運用	(1)働きやすい職場環境 ・労働環境改善施策を実施 (2)優れた人材の育成 ・教育・研修を通じた人材育成を実施 (3)職員の評価 ・評価制度を運用し人材活用を強化
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 健全経営	
(1)健全な経営基盤の確立 ・安定した経営基盤を構築 (2)収入の確保 ・医業収益等の確保を推進 (3)適切な支出の徹底 ・コスト管理と効率化を徹底 (4)計画的な投資と財源の確保 ・計画的な設備投資と資金確保	(1)健全な経営基盤の確立 ・経営基盤の安定化を図る (2)収入の確保 ・医業収益等の確保を実行 (3)適切な支出の徹底 ・コスト管理を実施 (4)計画的な投資と財源の確保 ・計画的な資金運用を実施
第5 その他業務運営に関する重要事項	
1 病院運営におけるDXの推進 ・ICT活用により業務効率化を推進	1 病院運営におけるDXの推進 ・ICT活用による業務効率化を実行
2 施設・設備の整備 ・医療機能に応じた施設整備を実施	2 施設・設備の整備 ・医療機能に応じた整備を実施
3 法令・社会規範の遵守及び情報公開	
(1)情報セキュリティ・個人情報保護の徹底 ・情報管理体制を強化 (2)コンプライアンス体制 ・法令遵守体制を整備 (3)情報公開 ・透明性確保のため情報公開を推進	(1)情報セキュリティ・個人情報保護の徹底 ・情報管理対策を実施 (2)コンプライアンス体制 ・法令遵守体制を運用 (3)情報公開 ・情報公開を適切に実施
4 法人の経営環境等の変化への対応	4 法人の経営環境等の変化への対応

・外部環境の変化に柔軟に対応	・環境変化に応じた柔軟な対応を実施
第6 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画	
1 予算（令和7年度から令和11年度までの推定値） 2 収支計画（令和7年度から令和11年度までの推定値） 3 資金計画（令和7年度から令和11年度までの推定値）	1 予算（令和7年度） 2 収支計画（令和7年度） 3 資金計画（令和7年度）
第7 短期借入金の限度額	
1 限度額 2 想定される短期借入金の発生事由	1 限度額 2 想定される短期借入金の発生事由
第8 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合の当該財産の処分に関する計画	
第9 第8に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの、その計画	
第10 剰余金の使途	
第11 料金に関する事項	
1 診療料等 2 診療料等の減免	1 診療料等 2 診療料等の減免
第12 地方独立行政法人知多半島総合医療機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項	
1 地域の医療水準向上への貢献に関する計画 2 施設及び設備に関する計画 3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画 4 法人が負担する債務の償還に関する事項 5 人事に関する計画 6 中期目標の期間を超える債務負担 7 前各号に掲げるもののほか、法人の業務運営に関し必要な事項	1 地域の医療水準向上への貢献に関する計画 2 施設及び設備に関する計画 3 人事に関する計画 4 前各号に掲げるもののほか、法人の業務運営に関し必要な事項

6 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

①ガバナンスの状況

機構は、中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、地方独立行政法人知多半島総合医療機構定款第1条の目的を有効かつ効率的に果たすため、内部統制に係る規程を定めています。

また、役員（監事を除く。）における職務の執行が機構の定款又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を内部統制システムとして、その整備に関する事項を業務方法書に定めています。

詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

② 役員等の状況

（1）役員の状況（令和7年4月1日現在）

役 職	役員名	備 考
理事長	渡邊 和彦	
副理事長	岡田 禎人	知多半島総合医療センター院長
副理事長	野崎 裕広	知多半島りんくう病院院長
理 事	大塚 泰郎	知多半島総合医療センター副院長
理 事	竹之内 靖	知多半島りんくう病院副院長
理 事	品田 正樹	知多半島総合医療センター医療技術局長兼知多半島りんくう病院医療技術局長
理 事	白井 麻希	
監 事	渡邊 健司	弁護士
監 事	平岩 勇一	公認会計士

（2）会計監査人の名称及び報酬

会計監査人は EY 新日本有限責任監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当該事業年度の機構の監査証明業務に基づく報酬の額は 16,485,000 円（消費税等を除く。）で、非監査業務に基づく報酬はありません。

③職員の状況（令和7年4月1日現在）

職種	常勤	非常勤	合計
医師	161 人	132 人	293 人
看護師	606 人	86 人	692 人
コメディカル	267 人	27 人	294 人
事務等	109 人	165 人	274 人
合計	1,143 人	410 人	1,553 人

④重要な施設等の整備等の状況

- (1) 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等 なし
- (2) 当事業年度において建替整備中の主要施設等 なし
- (3) 当事業年度中に処分した主要施設等 なし

⑤純資産の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増減額	期末残高
設立団体出資金	6,649	0	6,649
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	0	▲3,417	▲3,417
合計	6,649	▲3,417	3,232

⑥財源の状況

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比率 (%)
収入		
医業収益	20,003	86.7
運営費負担金	2,267	9.9
補助金等	595	2.6
その他	205	0.8
合計	23,070	100.0

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがあります。

⑦社会及び環境への配慮等の状況

研修医や医療実習生の受け入れ、半田常滑看護専門学校への講師派遣を行うとともに、一般市民を対象とした市民公開講座や出前講座を定期的を開催する等、社会貢献活動を推進しています。

7 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策

①リスク管理の状況

機構では、「地方独立行政法人知多半島総合医療機構リスク管理細則」を制定し、リスクの顕在化の防止及び顕在化した場合の損失の最小化を図る体制を整えています。

リスク管理体制として、責任者及び報告体制等について定めています。また、「地方独立行政法人知多半島総合医療機構内部統制推進規程」の内容に準じてリスク管理細則を定

め、リスク管理委員会を内部統制委員会が兼ねることによりリスク管理についても内部統制が行われる体制となっています。

②業務運営上の課題及び対応策の状況

機構は、理念である「地域医療の中核を担い、知多半島の人々の健康を支え続けます。」の実現に向けて、内部統制体制を整備し、適切な運用に努めています。業務運営に当たっては、法令遵守の徹底、業務の有効性及び効率性の確保、資産の保全、情報の適正な管理及び公開を目的とした各種規程や業務マニュアルを整備し、職員一人ひとりが責任を自覚し、適正かつ公正に職務を遂行できる体制を構築しています。

また、業務遂行上のリスクについては、組織全体で把握・評価を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスクが顕在化した場合には迅速かつ適切に対応することで、機構運営への影響を最小限に抑制しています。特に、以下のような重大事案については、あらかじめ対応方針及び手順を定め、職員への周知徹底を図っています。

- ・機構又は職員による重大な法令違反及び不祥事
- ・患者情報その他機密情報の漏えい、システム障害等の情報に関する重大事故
- ・談合等入札・契約の公正性を損なう不正行為

さらに、内部統制の有効性を確保するため、内部統制委員会を設置し、基本方針に基づく取組の進捗状況について審議及び評価を行っています。委員会における評価結果は理事長へ報告するとともに、機構内に周知し、継続的な改善につなげています。あわせて、モニタリング（監事監査や内部監査等）や相談窓口・公益通報窓口の整備により、問題の早期発見及び是正を図る体制を構築しています。

8 業績の適正な評価に資する情報

（１）知多半島総合医療センター

ア 救急医療

知多半島医療圏で唯一の救命救急センターとして、24時間365日体制で高度急性期医療を提供しています。重症患者の最終受け入れを担い、救急救命士等への教育拠点でもあります。

イ 災害医療

知多半島医療圏の災害医療の中核を担い、災害拠点病院として診療継続体制を整備しています。DMATを保有し、被災地への医療活動支援も行っています。

ウ 周産期医療・小児医療

地域周産期母子医療センターとして、ハイリスク分娩に対応し、新生児特定集中治療室（NICU）や新生児治療回復室（GCU）の充実に取り組んでいます。重症小児患者の救

命医療も実施しています。

エ がん医療

地域がん診療連携拠点病院として、予防から治療まで専門的ながん医療を提供し、地域連携体制を構築しています。がん相談支援センターを中心に、患者とその家族の支援も行っています。

オ 脳卒中・心筋梗塞医療

脳卒中センター及び心臓病センターを中心に、専門医が24時間常駐し、超急性期に対応しています。脳卒中集中治療室（SCU）を整備し、早期回復を支援しています。

カ 感染症医療

新興感染症発生時には、りんくう病院と連携し、医療資源を集約しつつ、通常の医療提供体制も維持しています。

キ リハビリテーション医療

早期離床や廃用症候群予防のため、早期から急性期リハビリテーションを行っています。がんリハビリテーションや心臓リハビリテーションも実施し、回復期医療機関との連携を図ります。

（2）知多半島りんくう病院

ア 救急医療

軽症患者への初期救急医療と、2次救急医療機関として入院治療を要する救急医療を提供しています。対応困難な患者は総合医療センター等へ紹介し、新興感染症や災害時にも連携して対応しています。

イ 災害医療

総合医療センターと連携し、広域的・局地的災害発生時に地域防災計画に基づいた医療を提供します。軽症・中等症傷病者の診療体制を構築し、重症患者の搬送にも備えています。災害時の透析医療も提供します。

ウ 小児医療

一般小児医療と平日日中の初期小児救急医療を提供し、症例に応じて総合医療センター等へ紹介しています。

エ がん医療

総合医療センターと連携し、補完的ながん医療や薬物療法を実施します。在宅療養を希望する患者には、継続的な支援を提供しています。

オ 脳卒中・心筋梗塞医療

総合医療センターや急性期医療機関と連携し、患者の病態を適切に評価しています。集中的なリハビリテーションを実施し、再発予防の治療も行っています。慢性期医療機関や在宅医療機関との連携も図っています。

カ 糖尿病医療

総合的な糖尿病治療を実施し、合併症予防に努めます。教育入院や糖尿病教室、訪問看護ステーションとの連携を通じて、患者の自己管理をサポートしています。

キ 感染症医療

特定感染症指定医療機関として、新興感染症のまん延防止に努めています。一類感染症発生時には、迅速な収容・治療に対応し、感染症患者の長期入院に備えた職員育成も行っています。

ク リハビリテーション医療

総合医療センターから患者を受け入れ、日常生活機能の向上や社会復帰を目的とした専門的で集中的な回復期リハビリテーションを 365 日体制で提供しています。退院後の継続的なリハビリテーションも支援しています。

ケ 高度生殖医療

不妊症の原因を取り除くための高度な医療を提供しています。胚培養士の育成に努め、不妊治療後の妊婦健診や分娩施設への円滑な引き継ぎも行っています。

(3) 訪問看護ステーション

ア 地域包括ケアシステムの構築

地域の訪問看護事業所や介護事業所と連携し、地域全体の在宅医療・在宅介護の質の向上に貢献に取り組んでいます。

9 業務の成果及び当該業務に要した資源

(1) 自己評価

大項目	評価
第2 提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する事項	A
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	A
第4 財務内容の改善に関する事項	B
第5 その他業務運営に関する重要事項	A

全ての項目に対する行政コスト(資源)：26,708 百万円

〈評価区分〉

判断の目安となる業務実績

S：年度計画を大幅に上回って達成している

(定量的目標においては年度計画値の 120 超)

A：年度計画を上回って達成している

(定量的目標においては年度計画値の 100 超 120 以下)

B：年度計画と概ね合致している

(定量的目標においては年度計画値の 80 超 100 以下)

C：年度計画をやや下回っており、改善を要する

(定量的目標においては年度計画値の 60 超 80 以下)

D：年度計画を下回っており、抜本的な改善を要する

(定量的目標においては年度計画値の 60 以下)

10 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	理由
収入				
営業収益	23,013	22,872	▲141	
医業収益	20,659	20,003	▲656	
入院収益	13,903	13,661	▲242	①
外来収益	5,951	5,748	▲203	②
その他の医業収益	805	594	▲211	
介護事業収益	118	105	▲13	
運営費負担金	1,953	1,970	+17	
資産見返補助金戻入	232	198	▲34	
補助金等収益	51	595	+544	③
営業外収益	433	399	▲34	
運営費負担金	312	297	▲15	
その他営業外収益	121	102	▲19	
臨時収益	0	20	+20	
計	23,446	23,291	▲155	
支出				
営業費用	25,547	25,025	▲522	
医業費用	24,565	24,469	▲96	
給与費	11,196	11,716	+520	④
材料費	5,061	5,063	+2	⑤
経費	4,348	4,020	▲328	⑥
減価償却費	3,957	3,622	▲335	
その他	2	48	+46	
介護事業費用	122	113	▲9	
一般管理費	861	444	▲417	
給与費	619	353	▲266	⑦
経費	91	65	▲26	
減価償却費	85	26	▲59	
その他	66	0	▲66	
営業外費用	1,294	1,636	+342	
支払利息	472	447	▲25	
その他営業外費用	822	1,189	+367	
臨時損失	43	47	+4	
計	26,884	26,708	▲176	

(注)計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがあります。

<予算額と決算額の差額の説明>

- ① 総合医療センター入院収益の増加、りんくう病院入院収益の減少。
- ② 総合医療センター外来収益の増加、りんくう病院外来収益の減少。
- ③ 医療機関における賃上げ・物価上昇等に対する国県補助金の増加。
- ④ 賃金見直しに伴う人件費の増加。
- ⑤ 総合医療センター収益増加に伴う薬品費の増加。
- ⑥ 経費削減に伴う減少。
- ⑦ 医業費用（給与費）との区分変更による減少。

11 財務諸表の要約

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	41,115	固定負債	44,166
有形固定資産	38,933	資産見返負債	1,569
無形固定資産	2,171	長期借入金	436
投資その他の資産	10	移行前地方債償還債務	35,138
流動資産	11,966	リース債務	2,326
現金預金	8,148	引当金(退職給付引当金)	4,696
未収金	3,606	資産除去債務	2
貯蔵品	207	流動資産	5,684
その他	6	短期借入金	0
		移行前地方債償還債務	3,237
		リース債務	254
		未払金	1,240
		未払費用	146
		寄付金債務	48
		預り金	38
		引当金(賞与引当金)	722
		負 債 合 計	49,850
		純資産の部	金 額
		資本金	6,649
		資本剰余金	0
		利益剰余金	▲3,417
資 産 合 計	53,082	負債純資産合計	53,082

(注)計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがあります。

② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益 (A)	23,271
営業収益	22,872
営業外収益	399
経常費用 (B)	26,661
医業費用	24,469
介護事業費用	113
一般管理費	444
営業外費用	1,636
経常損益 (C=A-B)	▲3,390
臨時損益 (D)	▲27
当期純損益 (C+D)	▲3,417

(注)計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがあります。

③ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
当期首残高	6,649	0	0	6,649
当期変動額	0	0	▲3,417	▲3,417
当期末残高	6,649	0	▲3,417	3,232

(注)計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがあります。

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	▲415
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲12,120
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲175
当期増減額 (D=A+B+C)	▲12,711
資金期首残高 (E)	15,858
資金期末残高 (D+E)	3,148

(注)計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがあります。

⑤ 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
損益計算書上の費用 (A)	26,708
医業費用	24,469
一般管理費	444
営業外費用	1,636
介護事業費用	113
臨時損失	47
その他行政コスト (B)	0
行政コスト (A+B)	26,708

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがあります。

12 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明

① 貸借対照表

(1) 資産

- ・令和7年度末の資産合計は53,082百万円となり、期首残高と比較して8,545百万円(14.0%)減少しました。主な要因は、減価償却累計額の増加による固定資産の減少(985百万円)と、多額の未払金(総合医療センターの移転に伴う経費及び医療機器等分)の精算等による現金預金の減少(7,710百万円)です。

(2) 負債

- ・令和7年度末の負債合計は49,850百万円となり、当期首残高と比較して5,128百万円(9.4%)減少しました。固定負債では、移行前償還債務3,237百万円を流動負債に振り替えたことにより減少しましたが、ES業務に係るリース契約を新たに締結したためリース債務が2,326百万円増加し、結果として762百万円(1.7%)減少しました。また、多額の未払金の精算により流動負債は4,366百万円(43.4%)減少しました。

(3) 純資産

- ・純資産は3,232百万円となり、当期首残高と比較して3,417百万円(51.4%)減少しました。これは、当期純損失3,417百万円の計上によるものです。

② 損益計算書

(1) 営業収益

- ・令和7年度の営業収益は22,872百万円となり、年度計画と比較して141百万円減少しました。主な要因は、医業収益における入院収益が242百万円、外来収益が203百万円、その他医業収益が211百万円それぞれ減少したためです。一方で、補助金収益が544百万円増加したことにより、減少幅は縮小しました。

(2) 営業費用

・令和7年度の営業費用は25,025百万円となり、年度計画と比較して522百万円減少しました。これは、人件費が機構全体で254百万円増加したものの、経費が354百万円、減価償却費が394百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

(3) 当期純損失

・令和7年度の当期純損失は3,417百万円となり、年度計画と比較して21百万円悪化しました。

③純資産変動計算書

・令和7年度の純資産は3,232百万円となり、当期首残高と比較して3,417百万円(48.6%)減少しました。これは、繰越欠損金3,417百万円の計上によるものです。

④キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

・令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは415百万円の支出でした。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

・令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは12,120百万円の支出でした。知多半島総合医療センターの移転に伴う有形固定資産の取得による支出及び定期預金預入による支出が主な要因です。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

・令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは175百万円の支出でした。移行前地方債償還債務1,178百万円、リース債務224百万円の支出が主な要因です。

⑤行政コスト計算書

・令和7年度の行政コストは26,708百万円でした。内訳は全額損益計算書上の費用です。

13 内部統制の運用状況

<内部統制の運用（業務方法書第5条、第6条、第14条）>

機構は、役員（監事を除く。）の職務の執行が法、他の法令、両市の条例若しくは規則又は定款に適合することを確保するため内部統制委員会を設置し、基本方針の策定やモニタリングの実施など内部統制システムの充実・強化を進めています。

また、「地方独立行政法人知多半島総合医療機構内部通報に関する細則」に基づき、通報制度を整備し、通報者の保護を図るとともに、通報の受付・調査等必要な対応を実施しています。

<監事監査・内部監査（業務方法書第 12 条、第 13 条）>

監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行います。監査結果報告書を理事長に提出し、監査の結果、是正又は改善を要する事項があると認めるときは報告書に意見を付すことができます。

また、理事長は、業務の適正かつ能率的な執行を図るとともに、会計処理の適正を期すため、その指定した役職員に内部監査を行わせ、その結果を報告させることとしています。令和 7 年度の内部監査は、法人本部（事務局）、両病院（医事業務課）を中心に会計処理、契約事務及び文書取扱事務を対象に監査を実施しました。

<入札及び契約に関する事項（業務方法書第 15 条）>

入札及び契約については、「地方独立行政法人知多半島総合医療機構契約規程」に基づき適正に実施しています。また、予定価格（設計金額）が一定額以上（工事又は製造の請負、医療機器等の購入については 1,000 万円以上、委託・賃貸借契約、什器・備品の購入については 500 万円以上）の契約については、知多半島総合医療機構指名審査会にて、契約の内容、契約方法、契約の相手方について審査することとしています。令和 7 年度は 145 件の案件を審査しました。

<予算の適正な配分（業務方法書第 16 条）>

毎年 1 月の理事会において、次年度の予算案を諮り、審議することによって、予算額を決定することとしています。

14 法人に関する基礎的な情報

法人名称 : 地方独立行政法人知多半島総合医療機構

所在地 : 半田市横山町 192 番地

設立年月日: 令和 7 年 4 月 1 日

運営病院等: 知多半島総合医療センター

知多半島りんくう病院

訪問看護ステーションきずな

沿革 : 2010 年 半田市・常滑市医療連携等協議会を設置

2019 年 「半田運動公園東側土地」を新半田病院の建設予定地に決定

2020 年 常滑市・半田市医療提供体制等協議会設置に関する協定の締結

2021 年 半田市・常滑市で地方独立行政法人の共同設立、経営統合に関する基本協定書を締結

常滑市・半田市医療提供体制等協議会、半田市立半田病院・常滑市民病院統合会議、市民説明会等の開催

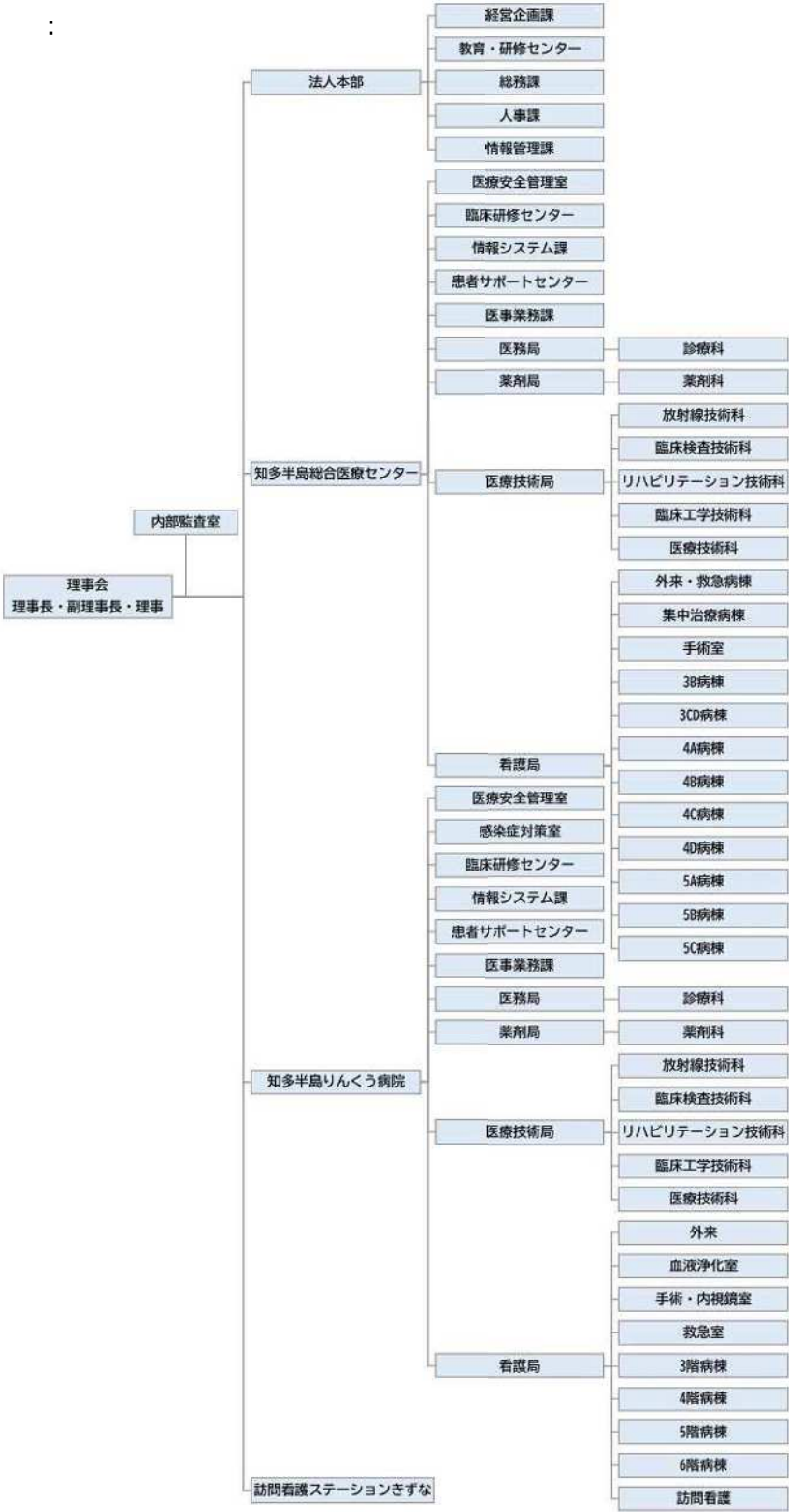
2022 年 半田市・常滑市病院経営統合準備会議等を設立

2023 年 地方独立行政法人知多半島総合医療機構定款制定、評価委員設置、中期目標制定

2024 年 地方独立行政法人認可申請

2025 年 地方独立行政法人知多半島総合医療機構 設立

組織図 :



財務諸表等

2025 年度（令和 7 年度）

（第 1 期事業年度）

自 2025 年（令和 7 年）4 月 1 日

至 2026 年（令和 8 年）3 月 31 日

地方独立行政法人知多半島総合医療機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類(案)	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費及び減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 移行前地方債償還債務の明細	14
(7) 引当金の明細	16
(8) 資産除去債務の明細	16
(9) 保証債務の明細	16
(10) 資本剰余金の明細	16
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(14) 役員及び職員の給与の明細	19
(15) 開示すべきセグメント情報	20
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
添付資料	
決算報告書	24

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位:円 税抜)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		3,452,800,000		
建物	28,558,225,363			
減価償却累計額	1,395,873,329	27,162,352,034		
構築物	1,080,955,323			
減価償却累計額	80,716,277	1,000,239,046		
器械備品	6,183,600,029			
減価償却累計額	1,269,120,912	4,914,479,117		
車両	9,387,693			
減価償却累計額	3,068,008	6,319,685		
リース資産	2,576,769,600			
減価償却累計額	231,399,600	2,345,370,000		
その他有形固定資産		10,000,000		
建設仮勘定		41,768,758		
有形固定資産合計		38,933,328,640		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		2,171,184,221		
無形固定資産合計		2,171,184,221		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		10,380,000		
破産更生債権	1,728,190			
貸倒引当金(破産更生債権)	▲ 1,728,190	0		
長期前払費用		118,240		
投資その他の資産合計		10,498,240		
固定資産合計			41,115,011,101	
II 流動資産				
現金及び預金		8,147,659,261		
未収金	3,653,573,396			
貸倒引当金	▲ 47,357,514	3,606,215,882		
貯蔵品				
医薬品	106,504,167			
診療材料	100,187,514			
その他貯蔵品	287,242	206,978,923		
前払費用		5,638,808		
流動資産合計			11,966,492,874	
資産合計				53,081,503,975

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位:円 税抜)

科 目	金 額		
負 債 の 部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等 (注)	1,568,589,364		
長期借入金	435,500,000		
移行前地方債償還債務	35,137,856,705		
長期リース債務	2,325,532,440		
引当金			
退職給付引当金	4,696,464,603		
資産除去債務	1,638,582		
固定負債合計		44,165,581,694	
II 流動負債			
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	3,236,981,330		
短期リース債務	254,374,560		
未払金	1,239,852,935		
未払費用	145,565,653		
寄附金債務	47,791,771		
預り金	37,813,168		
引当金			
賞与引当金	721,667,300		
流動負債合計		5,684,046,717	
負債合計			49,849,628,411
純 資 産 の 部			
I 資本金			
設立団体出資金	6,648,764,383		
資本金合計		6,648,764,383	
II 繰越欠損金			
当期未処理損失	3,416,888,819		
(うち当期総損失)	(3,416,888,819)		
繰越欠損金合計		3,416,888,819	
純資産合計			3,231,875,564
負債純資産合計			53,081,503,975

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

①知多半島総合医療機構

(単位:円 税抜)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益		20,003,344,050	
介護事業収益		105,279,023	
運営費負担金収益 (注)		1,970,216,836	
補助金等収益 (注)		586,529,538	
寄附金収益 (注)		8,489,198	
資産見返補助金等戻入 (注)		198,296,173	
営業収益合計			22,872,154,818
営業費用			
医業費用			
給与費	11,716,265,748		
材料費	5,062,599,689		
経費	4,020,058,632		
減価償却費	3,621,744,436		
資産減耗費	3,469,665		
研究研修費	44,464,918	24,468,603,088	
介護事業費用		112,639,285	
一般管理費			
給与費	353,489,671		
経費	64,928,940		
減価償却費	25,643,935	444,062,546	
営業費用合計			25,025,304,919
営業損失			2,153,150,101
営業外収益			
運営費負担金収益 (注)		296,639,309	
財務収益		7,554,072	
患者外給食収益		301,315	
貸倒引当金戻入益		2,698,287	
その他営業外収益		91,916,994	
営業外収益合計			399,109,977
営業外費用			
財務費用		447,180,354	
控除対象外消費税等		1,168,913,125	
その他営業外費用		19,642,571	
営業外費用合計			1,635,736,050
経常損失			3,389,776,174
臨時利益			
資産見返補助金等戻入		319,394	
過年度損益修正益		18,511,989	
その他臨時利益		789,772	19,621,155
臨時損失			
固定資産除却損		1,618,619	
過年度損益修正損		45,115,181	46,733,800
当期純損失			3,416,888,819
当期総損失			3,416,888,819

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

区 分	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金(又は繰越欠損金)		純資産合計
	設立団体出資金	資本剰余金	当期末処分		
			利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	
当期首残高	6,648,764,383	0		-	6,648,764,383
当期変動額					
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	▲ 3,416,888,819	▲ 3,416,888,819	▲ 3,416,888,819
当期変動額合計	0	0	▲ 3,416,888,819	▲ 3,416,888,819	▲ 3,416,888,819
当期末残高	6,648,764,383	0	▲ 3,416,888,819	▲ 3,416,888,819	3,231,875,564

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 5,290,861,411
人件費支出	▲ 11,982,826,025
経費支出	▲ 4,063,600,056
研究研修費支出	▲ 46,976,460
その他の業務支出	▲ 1,139,937,525
医業収入	20,230,175,362
運営費負担金収入	1,475,800,145
補助金等収入	587,965,141
寄附金収入	56,280,969
その他	198,287,104
小計	24,307,244
利息の受取額	7,554,072
利息の支払額	▲ 447,137,364
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	▲ 415,276,048

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形・無形固定資産の取得による支出	▲ 7,120,290,337
補助金等収入(固定資産調達目的分)	308,182
定期預金の預入による支出	▲ 5,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	▲ 12,119,982,155

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	435,500,000
運営費負担金収入(地方債償還債務分)	791,056,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,178,201,993
リース債務の返済による支出	▲ 223,677,850
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	▲ 175,323,843

IV 当期減少額 ▲ 12,710,582,046

V 資金期首残高 15,858,241,307

VI 資金期末残高 3,147,659,261

損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	3,416,888,819
当期総損失	3,416,888,819
II 次期繰越欠損金	3,416,888,819

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
医業費用	24,468,603,088	
介護事業費用	112,639,285	
一般管理費	444,062,546	
営業外費用	1,635,736,050	
臨時損失	46,733,800	
損益計算書上の費用合計		26,707,774,769
II その他行政コスト	0	
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		26,707,774,769

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～39年

構築物 2～50年

器械備品 2～11年

車両 2～4年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～6年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度の翌年度から費用処理しております。

4. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率(回収不能率)等により、回収不能見込額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品(一般薬品) 最終仕入原価法による低価法

医薬品(血液製剤) 最終仕入原価法による低価法

医薬品(検査用試薬) 最終仕入原価法による低価法

(2)診療材料 最終仕入原価法による低価法

(3)貯蔵品(切手等) 先入先出法に基づく低価法

7. 収益及び費用の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。

II. 損益計算書関連

国又は地方公共団体からの受託による収益

医業収益 60,258,142円

その他営業外収益 2,223,818円

62,481,960円

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 8,147,659,261円

定期預金 ▲ 5,000,000,000円

資金期末残高 3,147,659,261円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引によるリース資産の取得額	2,210,040,000円
資産除去債務における利息費用計上額	42,990円
固定資産の除却に伴う資産除去債務の減少額	該当なし

IV. 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	26,707,774,769円
自己収入等	▲ 20,200,841,382円
機会費用	163,498,417円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	6,670,431,804円
(内数)減価償却充当補助金	0円

2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

(2) 国及び地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V. 減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

継続的に収支の把握を行っている各施設単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2. 共用資産の概要

法人本部の資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としております。

また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については普通預金及び定期預金で運用しております。事業投資資金(長期)については、設立団体である半田市、常滑市からの借入により調達しており、両市が仲介し、国及び金融機関との調整を行うことで、安定的な資金調達を実現しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、短期借入金、未払金及び未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注1)	差額
(1)長期借入金	(435,500,000)	(432,605,456)	(2,894,544)
(2)移行前地方債償還債務(注2)	(38,374,838,035)	(34,038,257,884)	(4,336,580,151)
(3)リース債務(注3)	(2,579,907,000)	(2,228,779,953)	(351,127,047)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注3) 短期リース債務を含んでおります。

(注4) 金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金・移行前地方債償還債務・リース債務

上記の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。本制度は、確定給付型の制度であり、退職時の基本給と勤務期間に基づいた算定式により、退職一時金を支給しております。退職給付債務に対応す

る特定の資産は設けておらず、退職一時金は、退職時に法人の資金から直接支払われます。
当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,475,878,173円
勤務費用	344,154,758円
利息費用	79,223,044円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 519,097,612円
退職給付の支払額	▲ 202,791,372円
期末における退職給付債務	4,177,366,991円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	4,177,366,991円
未認識数理計算上の差異	519,097,612円
退職給付引当金	4,696,464,603円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	344,154,758円
利息費用	79,223,044円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	0円
合 計	423,377,802円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	2.66%
-----	-------

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、放射性同位元素(RI)を使用する研究施設(以下「RI施設」という。)の除却費用について、資産除去債務を認識しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

RI施設の資産除去までの期間を耐用年数等を参考に見積り、当該期間に応じた40年利付国債の利回りにより割り引いて算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

変動の内容	当事業年度における総額の増減
前事業年度末残高	1,595,592
時の経過による調整額	42,990
資産除去債務の履行に伴う取崩額	0
その他の増減額(▲は減少)	0
当事業年度末残高	1,638,582

4. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当ありません。

IX. 重要な債務負担行為

契約内容	所管	契約金額	翌年度以降の支払金額
新病院ベッドサイド情報端末付床頭台等借上	センター	390,104,000	340,956,000
新病院建物総合管理業務委託	センター	597,391,300	370,986,000
ES事業(ES設備保守費用)	センター	2,082,564,000	1,943,726,400
FM業務委託	センター	2,673,000,000	2,494,800,000
情報システム運用業務委託に係る長期継続契約	センター	105,072,000	105,072,000
滅菌・消毒・メッセージ等業務委託	センター	492,030,000	393,624,000
ES事業(ES設備保守費用)	りんくう	512,199,600	475,332,000
患者給食業務委託	りんくう	465,466,716	214,830,792

X. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

法人は医療の提供等の事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、医業収益20,003,344,050円、介護事業収益105,279,023円であります。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

XI. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、231,399,600円であり、当該影響額を除いた当期純損失は3,185,489,219円であります。

XII. 重要な後発事象

該当ありません。

XIII. その他重要事項

該当ありません。

財 務 諸 表

(附属明細書)

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産 (減価償却費)	土地	3,452,800,000	0	0	3,452,800,000	0	0	0	0	0	3,452,800,000	
	建物	28,557,525,363	700,000	0	28,558,225,363	1,395,873,329	1,395,873,329	0	0	0	27,162,352,034	
	構築物	1,080,955,323	0	0	1,080,955,323	80,716,277	80,716,277	0	0	0	1,000,239,046	
	器械備品	6,144,212,587	42,464,982	3,077,540	6,183,600,029	1,269,120,912	1,270,579,833	0	0	0	4,914,479,117	
	車両	5,774,373	3,613,320	0	9,387,693	3,068,008	3,068,008	0	0	0	6,319,685	
	リース資産	368,529,600	2,210,040,000	1,800,000	2,576,769,600	231,399,600	231,399,600	0	0	0	2,345,370,000	(注1)
	計	39,609,797,246	2,256,818,302	4,877,540	41,861,738,008	2,980,178,126	2,981,637,047	0	0	0	38,881,559,882	
非償却資産	美術品	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	
	建設仮勘定	0	41,768,758	0	41,768,758	0	0	0	0	0	41,768,758	
	計	10,000,000	41,768,758	0	51,768,758	0	0	0	0	0	51,768,758	
有形固定資産 合計	土地	3,452,800,000	0	0	3,452,800,000	0	0	0	0	0	3,452,800,000	
	建物	28,557,525,363	700,000	0	28,558,225,363	1,395,873,329	1,395,873,329	0	0	0	27,162,352,034	
	構築物	1,080,955,323	0	0	1,080,955,323	80,716,277	80,716,277	0	0	0	1,000,239,046	
	器械備品	6,144,212,587	42,464,982	3,077,540	6,183,600,029	1,269,120,912	1,270,579,833	0	0	0	4,914,479,117	
	車両	5,774,373	3,613,320	0	9,387,693	3,068,008	3,068,008	0	0	0	6,319,685	
	リース資産	368,529,600	2,210,040,000	1,800,000	2,576,769,600	231,399,600	231,399,600	0	0	0	2,345,370,000	(注1)
	美術品	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	
	建設仮勘定	0	41,768,758	0	41,768,758	0	0	0	0	0	41,768,758	
	計	39,619,797,246	2,298,587,060	4,877,540	41,913,506,766	2,980,178,126	2,981,637,047	0	0	0	38,933,328,640	
	無形固定資産	ソフトウェア	2,470,836,820	366,565,000	0	2,837,401,820	666,217,599	666,217,599	0	0	0	2,171,184,221
計		2,470,836,820	366,565,000	0	2,837,401,820	666,217,599	666,217,599	0	0	0	2,171,184,221	
投資その他の資産	長期貸付金	9,180,000	1,200,000	0	10,380,000	0	0	0	0	0	10,380,000	
	破産更生債権	0	1,728,190	0	1,728,190	0	0	0	0	0	1,728,190	破産更生債権
	貸倒引当金(破産更生債権)	0	▲1,728,190	0	▲1,728,190	0	0	0	0	0	▲1,728,190	
	その他投資	106,820	11,420	0	118,240	0	0	0	0	0	118,240	リサイクル預託金
	計	9,286,820	1,211,420	0	10,498,240	0	0	0	0	0	10,498,240	

(注1)リース資産に関する当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

■ES業務(建設等相当対価) 2,210,040,000円

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	143,559,406	2,711,095,835	0	2,744,681,409	3,469,665	106,504,167	
診療材料	48,149,571	2,279,231,633	0	2,227,193,690	0	100,187,514	
その他貯蔵品	1,623,779	2,292,244	0	3,628,781	0	287,242	
計	193,332,756	4,992,619,712	0	4,975,503,880	3,469,665	206,978,923	

(注) 当期減少額のその他には、破損・期限切れによる廃棄資産を記載しております。

3 有価証券の明細

該当事項はありません

4 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
長期貸付金						
奨学金貸付	9,180,000	1,200,000	0	0	10,380,000	
計	9,180,000	1,200,000	0	0	10,380,000	

5 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
【常滑市】令和7年度医療機器整備事業	令和 8. 3.26	0	12,700,000	0	12,700,000	1.650%	令和13.3.25	借入先:常滑市(半田信用金庫)
【半田市】令和7年度医療機器整備事業	令和 8. 3.25	0	25,400,000	0	25,400,000	1.700%	令和13.3. 1	借入先:半田市(西尾信用金庫)
【半田市】令和7年度建設改良事業(特別分)	令和 8. 3.26	0	397,400,000	0	397,400,000	1.500%	令和13.3.20	借入先:半田市(地方公共団体金融機関)
計		0	435,500,000	0	435,500,000			

6 移行前地方債償還債務の明細

■知多半島総合医療センター(半田市)

(単位:円)

銘 柄		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
平成12年度建設改良事業(MRI室増築)	平成13. 3.26	4,439,952	0	710,826	3,729,126	1.600%	令和13. 3. 1	借入先:財務省
平成13年度建設改良事業(MRI室増設)	平成14. 3.25	11,459,912	0	1,531,654	9,928,258	2.200%	令和14. 3. 1	借入先:財務省
平成16年度建設改良事業(病棟改修)	平成17. 3.25	93,007,294	0	8,451,010	84,556,284	2.100%	令和17. 3. 1	借入先:財務省
平成16年度建設改良事業(病棟耐震補強)	平成17. 3.25	10,056,095	0	913,736	9,142,359	2.100%	令和17. 3. 1	借入先:財務省
平成17年度建設改良事業(病棟改修)	平成18. 3.27	43,097,250	0	3,521,652	39,575,598	2.100%	令和18. 3. 1	借入先:財務省
平成17年度建設改良事業(病棟耐震補強)	平成18. 3.27	150,083,402	0	12,263,927	137,819,475	2.100%	令和18. 3. 1	借入先:財務省
平成18年度建設改良事業(病棟耐震補強)	平成19. 3.23	184,745,999	0	16,747,975	167,998,024	2.150%	令和17. 3.20	借入先:地方公共団体金融機構
平成18年度建設改良事業(外来診療棟改修)	平成19. 3.26	76,795,610	0	5,690,192	71,105,418	2.100%	令和19. 3. 1	借入先:財務省
平成18年度建設改良事業(病棟耐震補強)	平成19. 3.26	137,403,645	0	10,180,962	127,222,683	2.100%	令和19. 3. 1	借入先:財務省
平成19年度建設改良事業(外来駐車場整備)	平成20. 3.25	2,516,356	0	294,124	2,222,232	1.900%	令和15. 3. 1	借入先:財務省
平成20年度建設改良事業(外来駐車場整備)	平成20.12.22	257,408,922	0	28,180,344	229,228,578	1.900%	令和15. 9.25	借入先:財務省
令和5年度建設改良事業(新病院建設・建設費)	令和 5. 6.28	2,765,200,000	0	0	2,765,200,000	1.100%	令和35. 3.25	借入先:財務省
令和5年度建設改良事業(新病院建設・建設費)	令和 6. 3.25	6,781,600,000	0	0	6,781,600,000	1.400%	令和36. 3. 1	借入先:財務省
令和5年度建設改良事業(新病院建設・設備費)	令和 6. 3.25	305,100,000	0	33,226,802	271,873,198	0.500%	令和16. 3. 1	借入先:財務省
令和5年度建設改良事業(新病院建設・耐震化)	令和 6. 3.25	1,558,800,000	0	0	1,558,800,000	1.400%	令和36. 3. 1	借入先:財務省
令和5年度医療機器整備事業	令和 6. 3.25	44,300,000	0	11,028,153	33,271,847	0.280%	令和11. 3. 1	借入先:知多信用金庫
令和6年度建設改良事業(新病院建設・建設費)	令和 6.10.29	2,312,900,000	0	0	2,312,900,000	1.700%	令和36. 9.25	借入先:財務省
令和6年度建設改良事業(新病院建設・設備費)	令和 6.10.29	2,824,100,000	0	152,931,585	2,671,168,415	0.600%	令和16. 9.25	借入先:財務省
令和6年度建設改良事業(新病院建設・建設費)	令和 6.10.29	135,400,000	0	0	135,400,000	1.700%	令和36. 9.25	借入先:財務省
令和6年度建設改良事業(新病院建設・設備費)	令和 6.10.29	62,600,000	0	3,389,936	59,210,064	0.600%	令和16. 9.25	借入先:財務省
令和6年度建設改良事業(新病院建設・建設費)	令和 6.11.27	189,800,000	0	0	189,800,000	1.800%	令和36. 9.25	借入先:財務省

令和6年度建設改良事業(新病院建設・設備費)	令和 6.11.27	94,000,000	0	5,068,580	88,931,420	0.700%	令和16. 9.25	借入先:財務省
令和6年度建設改良事業(新病院建設・建設費)	令和 6.11.27	764,700,000	0	0	764,700,000	1.800%	令和36. 9.25	借入先:財務省
令和6年度建設改良事業(新病院建設・設備費)	令和 6.11.27	1,144,800,000	0	61,728,833	1,083,071,167	0.700%	令和16. 9.25	借入先:財務省
令和6年度建設改良事業(新病院建設・耐震化)	令和 6.11.27	22,500,000	0	0	22,500,000	1.800%	令和36. 9.25	借入先:財務省
令和6年度建設改良事業(新病院建設・建設費)	令和 6.11.27	2,840,100,000	0	0	2,840,100,000	1.800%	令和36. 9.25	借入先:財務省
令和6年度建設改良事業(新病院建設・設備費)	令和 6.11.27	3,348,000,000	0	180,527,718	3,167,472,282	0.700%	令和16. 9.25	借入先:財務省
令和6年度建設改良事業(新病院建設・附帯工事)	令和 7. 3.25	28,100,000	0	0	28,100,000	1.200%	令和17. 3. 1	借入先:財務省
令和6年度建設改良事業(新病院建設・設備費)	令和 7. 3.25	163,600,000	0	0	163,600,000	2.100%	令和37. 3. 1	借入先:財務省
令和6年度医療機器整備事業	令和 7. 3.25	6,336,700,000	0	0	6,336,700,000	0.800%	令和12. 3.25	借入先:知多信用金庫
令和6年度医療機器整備事業	令和 7. 3.25	48,700,000	0	0	48,700,000	0.980%	令和12. 3.25	借入先:半田信用金庫
計		32,742,014,437	0	536,388,009	32,205,626,428			

■知多半島りんくう病院(常滑市)

銘 柄		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
平成10年度建設改良事業(新外来棟整備)	平成11. 2.19	54,073,645	0	15,048,318	39,025,327	2.100%	令和10. 9.25	借入先:財務省
平成25年度建設改良事業(新病院建設)	平成26. 3.25	354,274,657	0	16,397,922	337,876,735	1.400%	令和26. 3. 1	借入先:財務省
平成27年度建設改良事業(新病院建設)	平成27. 5.13	4,459,752,289	0	200,517,744	4,259,234,545	1.100%	令和27. 3.25	借入先:財務省
令和4年度建設改良事業(婦人科治療センター建設)	令和 4. 7.27	482,500,000	0	0	482,500,000	0.800%	令和29. 3.25	借入先:財務省
令和4年度建設改良事業(婦人科治療センター建設)	令和 4.10.27	61,300,000	0	0	61,300,000	0.900%	令和29. 9.25	借入先:財務省
令和6年度建設改良事業(統合に係る建設改良)	令和 7. 3.25	158,400,000	0	0	158,400,000	1.200%	令和17. 3. 1	借入先:財務省
令和2年度医療機器整備事業	令和 3. 3.25	20,400,000	0	20,400,000	0	0.003%	令和 8. 3. 1	借入先:財務省
令和2年度医療機器整備事業	令和 3. 3.25	22,300,000	0	22,300,000	0	0.260%	令和 8. 3.25	借入先:三菱UFJ銀行
令和4年度医療機器整備事業	令和 4. 7.27	462,250,000	0	231,125,000	231,125,000	0.020%	令和 9. 3.25	借入先:財務省
令和4年度医療機器整備事業	令和 5. 3.27	269,625,000	0	89,875,000	179,750,000	0.200%	令和10. 3.1	借入先:財務省
令和4年度医療機器整備事業	令和 5. 3.27	20,850,000	0	6,950,000	13,900,000	0.175%	令和10. 3.27	借入先:半田信用金庫
令和5年度医療機器整備事業	令和 6. 3.25	156,800,000	0	39,200,000	117,600,000	0.245%	令和11. 3.25	借入先:西尾信用金庫
令和6年度医療機器整備事業	令和 7. 3.25	288,500,000	0	0	288,500,000	1.000%	令和12. 3. 1	借入先:財務省
計		6,811,025,591	0	641,813,984	6,169,211,607			

7 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,475,878,173	423,377,802	202,791,372	0	4,696,464,603	
賞与引当金	616,822,574	721,667,300	616,822,574	0	721,667,300	
貸倒引当金	76,941,158	29,046,893	54,204,060	2,698,287	49,085,704	(注)
計	5,169,641,905	1,174,091,995	873,818,006	2,698,287	5,467,217,607	

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、病院毎の貸倒実績率(回収不能率)等による回収不能見込額の減少に基づく戻入額を記載しております。

8 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(総合医療センター)RI施設	1,595,592	42,990	0	1,638,582	(注)
計	1,595,592	42,990	0	1,638,582	

(注)当期増加額は、知多半島総合医療センターのRI施設にかかる資産除去債務の利息が増加したことによります。

9 保証債務の明細

該当事項はありません

10 資本剰余金の明細

該当事項はありません

11 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費負担金 収 益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
令和7年度	0	2,270,016,000	2,266,856,145	3,159,855	0	2,270,016,000	0	0
合計	0	2,270,016,000	2,266,856,145	3,159,855	0	2,270,016,000	0	0

(2) 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和7年度支給分	合計
期間進行基準	2,266,856,145	2,266,856,145
合計	2,266,856,145	2,266,856,145

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当事項はありません

13 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳								摘 要
		総合医療センター	りんくう病院	訪問看護	建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助 金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医師臨床研修費等補助金	13,853,000	8,965,000	4,888,000	0	0	0	0	0	13,853,000	
令和6年度愛知県医療機関等物価高騰対策支援金	22,452,300	15,119,700	7,332,600	0	0	0	0	0	22,452,300	
令和7年度愛知県医療機関等物価高騰対策支援金	1,474,300	956,800	517,500	0	0	0	0	0	1,474,300	
愛知県医療機関提供体制確保支援金(病床数適正化事業)	41,040,000	41,040,000	0	0	0	0	0	0	41,040,000	
愛知県医療機関職場環境改善等事業費補助金	27,460,000	16,640,000	10,640,000	180,000	0	0	0	0	27,460,000	
愛知県小児医療施設運営費給付金	12,250,000	12,250,000	0	0	0	0	0	0	12,250,000	
病院内保育所運営費補助金	1,438,000	735,000	703,000	0	0	0	0	0	1,438,000	
新人看護職員研修事業費補助金	1,067,000	1,067,000	0	0	0	0	0	0	1,067,000	
周産期母子医療センター運営費補助金	7,264,000	7,264,000	0	0	0	0	0	0	7,264,000	
産科医等確保支援事業補助金	556,000	556,000	0	0	0	0	0	0	556,000	
令和7年度愛知県電子処方箋活用普及促進事業費補助金	1,602,000	811,000	791,000	0	0	0	0	0	1,602,000	
愛知県医療機関等物価高騰対策支援事業(12月補正予算分)	46,089,000	28,288,000	17,801,000	0	0	0	0	0	46,089,000	
R7年度愛知県保育所給食費軽減対策支援金(院内保育所たんぽぽ・とことこ)	82,300	51,800	30,500	0	0	0	0	0	82,300	
R7年度愛知県保育所光熱費高騰対策支援金(院内保育所たんぽぽ・とことこ)	102,300	55,800	46,500	0	0	0	0	0	102,300	
病院群輪番制病院運営費補助金知多地区第二次救急医療圏	15,131,520	15,131,520	0	0	0	0	0	0	15,131,520	
医療機関における賃上げ・物価上昇に対する支援事業	347,990,000	281,120,000	66,870,000	0	0	0	0	0	347,990,000	
令和7年度病床の機能分化と連携推進事業費補助金	115,000	115,000	0	0	0	0	0	0	115,000	
令和7年度災害・感染床医療従事者派遣設備整備事業費補助金	17,000	17,000	0	0	0	0	0	0	17,000	
愛知県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	7,605,000	7,605,000	0	0	0	0	0	0	7,605,000	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	20,000,000	0	20,000,000	0	0	0	0	0	20,000,000	
令和7年度保健衛生施設・設備等設備費補助金(特定病床)	339,000	0	339,000	0	0	308,182	0	0	30,818	
特定感染症指定医療機関運営費補助金	15,900,000	0	15,900,000	0	0	0	0	0	15,900,000	
iCROWN事業に係るシステム整備費	3,190,000	0	3,190,000	0	0	0	0	0	3,190,000	
介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善事業	432,677	0	0	432,677	0	0	0	0	432,677	
令和7年度愛知県社会福祉物価高騰対策支援金	209,000	0	0	209,000	0	0	0	0	209,000	
令和7年度看護職員就労支援事業費補助金	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	68,000	
計	587,727,397	437,788,620	149,049,100	889,677	0	308,182	0	0	587,419,215	

14 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	34,227	2	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
職員	8,679,237	1,093	202,791	80
	(1,088,775)	(398)	(-)	(-)
合計	8,713,464	1,095	202,791	80
	(1,088,775)	(398)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与及び退職手当基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人知多半島総合医療機構役員報酬給与規程」に基づき支給しております。

職員給与等については、「地方独立行政法人知多半島総合医療機構(有期雇用職員)職員給与規程」及び

「地方独立行政法人知多半島総合医療機構職員の退職手当支給規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

15 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分		知多半島総合医療センター	知多半島りんくう病院	病院計	訪問看護ステーション	法人本部	機構合計
営業収益		17,288,828,193	5,478,047,602	22,766,875,795	105,279,023	0	22,872,154,818
	医業収益	15,493,999,979	4,509,344,071	20,003,344,050	0	0	20,003,344,050
	介護事業収益	0	0	0	105,279,023	0	105,279,023
	運営費負担金収益	1,327,381,933	642,834,903	1,970,216,836	0	0	1,970,216,836
	補助金等収益	437,788,620	148,740,918	586,529,538	0	0	586,529,538
	寄附金収益	8,489,198	0	8,489,198	0	0	8,489,198
	資産見返補助金等戻入	21,168,463	177,127,710	198,296,173	0	0	198,296,173
営業費用		17,786,573,103	6,682,029,985	24,468,603,088	112,639,285	444,062,546	25,025,304,919
	医業費用	17,786,573,103	6,682,029,985	24,468,603,088	0	0	24,468,603,088
	介護事業費用	0	0	0	112,639,285	0	112,639,285
	一般管理費	0	0	0	0	444,062,546	444,062,546
営業損益		▲ 497,744,910	▲ 1,203,982,383	▲ 1,701,727,293	▲ 7,360,262	▲ 444,062,546	▲ 2,153,150,101
営業外収益		323,633,542	75,476,435	399,109,977	0	0	399,109,977
	運営費負担金収益	264,033,276	32,606,033	296,639,309	0	0	296,639,309
	財務収益	7,024,042	530,030	7,554,072	0	0	7,554,072
	その他営業外収益	52,576,224	42,340,372	94,916,596	0	0	94,916,596
営業外費用		1,347,607,533	281,054,224	1,628,661,757	390,810	6,683,483	1,635,736,050
	財務費用	382,797,814	64,382,540	447,180,354	0	0	447,180,354
	その他営業外費用	964,809,719	216,671,684	1,181,481,403	390,810	6,683,483	1,188,555,696
経常損益		▲ 1,521,718,901	▲ 1,409,560,172	▲ 2,931,279,073	▲ 7,751,072	▲ 450,746,029	▲ 3,389,776,174
総資産		35,069,980,185	9,847,167,371	44,917,147,556	16,697,158	8,147,659,261	53,081,503,975
(主要資産内訳)							
	固定資産	有形固定資産	30,050,338,344	8,882,524,019	38,932,862,363	466,277	38,933,328,640
		無形固定資産	1,901,187,882	269,996,339	2,171,184,221	0	2,171,184,221
	流動資産	現金及び預金	0	0	0	8,147,659,261	8,147,659,261
		医業未収金	2,902,909,411	647,079,887	3,549,989,298	16,230,881	3,566,220,179
		未収金	37,402,321	2,593,382	39,995,703	0	39,995,703

(注1)セグメントの区分については、地方独立行政法人知多半島総合医療機構会計規程第5条に基づき、経理単位に区分しています。

16 医業費用、一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
①医業費用		
給与費		
給料	4,285,878,739	
手当	2,035,482,733	
賞与	1,443,529,479	
賞与引当金繰入額	690,338,111	
有期雇用職員給与手当	1,071,437,805	
退職給付費用	414,691,881	
法定福利費	1,774,907,000	11,716,265,748
材料費		
薬品費	2,746,988,183	
診療材料費	2,298,676,862	
医療消耗備品費	16,934,644	5,062,599,689
経費		
厚生福利費	27,720,898	
報償費	441,819	
旅費交通費	554,952	
職員被服費	603,258	
消耗品費	79,803,733	
消耗備品費	7,900,969	
光熱水費	456,644,242	
燃料費	14,909,791	
食糧費	1,369,891	
印刷製本費	3,533,137	
修繕費	77,545,515	
保険料	21,835,767	
賃借料	426,069,039	
通信運搬費	27,083,084	
委託料	2,810,761,360	
諸会費	4,583,900	
交際費	112,340	
手数料	15,257,186	
租税公課	73,200	
負担金及び交付金	13,702,690	
貸倒引当金繰入額	29,046,893	
雑費	504,968	4,020,058,632
減価償却費		
建物減価償却費	1,386,263,074	
構築物減価償却費	80,716,277	
器械備品減価償却費	1,270,579,833	
車両減価償却費	2,601,733	
リース資産減価償却費	231,399,600	
無形固定資産減価償却費	650,183,919	3,621,744,436
資産減耗費		
たな卸資産減耗費	3,469,665	3,469,665
研究研修費		
研究材料費	3,481,098	
謝金	285,778	
研究図書費	13,787,501	
研究旅費	13,060,861	
研究雑費	13,849,680	44,464,918
医業費用計		24,468,603,088

(単位:円)

科目	金額	
②介護事業費用		
給与費		
給料	41,663,690	
手当	8,376,151	
賞与	21,060,733	
賞与引当金繰入額	8,455,622	
有期雇用職員給与手当	11,333,519	
法定福利費	13,933,756	
法定福利費引当金	1,723,600	106,547,071
材料費		
診療材料費	102,687	
医療用消耗備品費	8,820	111,507
経費		
職員被服費	54,710	
消耗品費	478,071	
燃料費	737,263	
修繕費	416,980	
保険料	238,272	
賃借料	2,784,644	
通信運搬費	469,350	
委託料	7,000	
諸会費	41,000	
交際費	6,204	
手数料	196,710	
租税公課	20,000	5,450,204
減価償却費		
車両減価償却費	466,275	466,275
研究研修費		
旅費	25,137	
研究雑費	39,091	64,228
介護事業費用計		112,639,285
③一般管理費		
給与費		
給料	140,439,142	
手当	39,990,090	
賞与	44,302,817	
賞与引当金繰入額	22,873,567	
有期雇用職員給与手当	5,612,392	
役員報酬	34,219,904	
退職給付費用	8,685,921	
法定福利費	57,365,838	353,489,671
経費		
厚生福利費	145,677	
消耗品費	998,726	
光熱水費	3,133,003	
燃料費	143,704	
印刷製本費	437,000	
保険料	519,000	
賃借料	4,197,119	
通信運搬費	163,162	
委託料	52,297,238	
諸会費	4,000	

(単位:円)

科目	金額	
交際費	152,000	
手数料	170,800	
広告費	2,560,923	
雑費	6,588	64,928,940
減価償却費		
建物減価償却費	9,610,255	
無形固定資産減価償却費	16,033,680	25,643,935
一般管理費計		444,062,546

令和7年度決算報告書

【地方独立行政法人知多半島総合医療機構】

(単位:円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額－当初予算額)	備考
収入				
営業収益	22,781,000,000	22,735,702,101	▲ 45,297,899	
医業収益	20,659,000,000	20,065,020,473	▲ 593,979,527	
介護事業収益	118,000,000	105,446,056	▲ 12,553,944	
運営費負担金収益	1,953,000,000	1,970,216,836	17,216,836	
補助金等収益	51,000,000	595,018,736	544,018,736	
営業外収益	433,000,000	402,693,604	▲ 30,306,396	
運営費負担金収益	312,000,000	296,639,309	▲ 15,360,691	
財務収益	8,000,000	7,554,072	▲ 445,928	
その他営業外収益	113,000,000	98,500,223	▲ 14,499,777	
資本収入	515,000,000	438,659,855	▲ 76,340,145	
運営費負担金収益	3,000,000	3,159,855	159,855	
長期借入金	500,000,000	435,500,000	▲ 64,500,000	
その他資本収入	12,000,000	0	▲ 12,000,000	
収入合計	23,729,000,000	23,577,055,560	▲ 151,944,440	
支出				
営業費用	22,238,000,000	21,888,438,262	▲ 349,561,738	
医業費用	21,340,000,000	21,293,710,142	▲ 46,289,858	
給与費	11,196,000,000	11,293,748,956	97,748,956	
材料費	5,316,000,000	5,570,731,049	254,731,049	
経費	4,828,000,000	4,381,361,557	▲ 446,638,443	
研究研修費	0	47,868,580	47,868,580	
介護事業費用	122,000,000	109,092,780	▲ 12,907,220	
一般管理費	776,000,000	485,635,340	▲ 290,364,660	
営業外費用	492,000,000	468,630,444	▲ 23,369,556	
支払利息	472,000,000	447,180,354	▲ 24,819,646	
その他営業外費用	19,000,000	21,450,090	2,450,090	
資本支出	2,130,000,000	1,831,738,203	▲ 298,261,797	
建設改良費	948,000,000	652,336,210	▲ 295,663,790	
償還金	1,179,000,000	1,178,201,993	▲ 798,007	
その他資本支出	3,000,000	1,200,000	▲ 1,800,000	
支出合計	24,860,000,000	24,188,806,909	▲ 671,193,091	
単年度資金収支(収入－支出)	▲ 1,131,000,000	▲ 611,751,349	519,248,651	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。
- (2) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

議案第52号

令和8年度半田市一般会計補正予算第4号

令和8年度半田市の一般会計補正予算第4号は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ232,985千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ47,969,792千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の追加及び変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和8年8月27日提出

半田市長 久世孝宏

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
16 国庫支出金		7,536,906	5,638	7,542,544
	2 国庫補助金	1,586,356	5,638	1,591,994
17 県支出金		3,645,129	7,789	3,652,918
	2 県補助金	1,206,235	7,789	1,214,024
19 寄附金		123,965	1,947	125,912
	1 寄附金	123,965	1,947	125,912
21 繰越金		372,435	186,609	559,044
	1 繰越金	372,435	186,609	559,044
22 諸収入		1,391,384	31,002	1,422,386
	5 雑入	1,025,785	31,002	1,056,787
歳 入 合 計		47,736,807	232,985	47,969,792

歳 出

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
2 総務費		4,119,678	198,927	4,318,605
	1 総務管理費	3,331,392	198,927	3,530,319
3 民生費		21,177,773	6,410	21,184,183
	1 社会福祉費	8,866,168	1,100	8,867,268
	2 児童福祉費	10,937,206	5,310	10,942,516
4 衛生費		6,790,438	△30,439	6,759,999
	1 保健衛生費	4,915,008	△30,439	4,884,569
5 農林水産業費		176,615	926	177,541
	1 農業費	162,870	926	163,796
7 土木費		5,307,751	14,278	5,322,029
	6 住宅費	385,650	14,278	399,928
8 消防費		1,381,046	547	1,381,593
	1 消防費	1,381,046	547	1,381,593
9 教育費		6,298,742	42,336	6,341,078
	5 社会教育費	1,252,662	1,257	1,253,919
	6 保健体育費	1,675,684	41,079	1,716,763
歳 出 合 計		47,736,807	232,985	47,969,792

第2表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
地域生活支援事業 (地域活動支援センター(フリースペース)運営事業委託)	令和8年度から令和11年度まで	千円 11,916

変 更

補 正 前			補 正 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
亀崎小学校改築等 事業 (工事監理委託・小 学 校 改 築 等 工 事・外構工事等実 施設計委託)	令和8年度から 令和9年度まで	千円 817,092	亀崎小学校改築等 事業 (小学校改築等工 事・外構工事等実 施設計委託)	令和8年度から 令和9年度まで	千円 845,568
			亀崎小学校改築等 事業 (工事監理委託)	令和8年度から 令和10年度まで	27,753

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 6 国庫支出金	7,536,906	5,638	7,542,544
1 7 県支出金	3,645,129	7,789	3,652,918
1 9 寄附金	123,965	1,947	125,912
2 1 繰越金	372,435	186,609	559,044
2 2 諸収入	1,391,384	31,002	1,422,386
歳 入 合 計	47,736,807	232,985	47,969,792

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	4,119,678	198,927	4,318,605
3 民生費	21,177,773	6,410	21,184,183
4 衛生費	6,790,438	△30,439	6,759,999
5 農林水産業費	176,615	926	177,541
7 土木費	5,307,751	14,278	5,322,029
8 消防費	1,381,046	547	1,381,593
9 教育費	6,298,742	42,336	6,341,078
歳 出 合 計	47,736,807	232,985	47,969,792

補正額の財源内訳			
特 国 県 支 出 金	定 地 方 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
0	0	1,247	197,680
4,470	0	0	1,940
0	0	0	△30,439
0	0	0	926
8,957	0	0	5,321
0	0	547	0
0	0	1,200	41,136
13,427	0	2,994	216,564

2 歳 入

1 6 款 国庫支出金 2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
6 土木費国庫補助金	133,048	5,638	138,686
計	1,586,356	5,638	1,591,994

1 7 款 県支出金 2 項 県補助金

2 民生費県補助金	679,131	4,470	683,601
6 土木費県補助金	51,776	3,319	55,095
計	1,206,235	7,789	1,214,024

1 9 款 寄附金 1 項 寄附金

1 総務費寄附金	81,820	200	82,020
5 教育費寄附金	590	1,200	1,790
6 消防費寄附金	0	547	547
計	123,965	1,947	125,912

2 1 款 繰越金 1 項 繰越金

1 繰越金	372,435	186,609	559,044
計	372,435	186,609	559,044

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
3 住宅費補助金	5,638	23 社会資本整備総合交付金（住宅・建築物耐震改修事業）	5,638

3 児童福祉費補助金	4,470	30 保育所等給食費軽減対策支援金	4,470
4 住宅費補助金	3,319	23 住宅・建築物耐震改修事業補助金	3,319

1 総務管理費寄附金	200	18 教育基金寄附金	200
2 社会教育費寄附金	1,100	09 図書館費寄附金	1,100
5 保健体育費寄附金	100	02 学校保健体育費寄附金	100
1 消防費寄附金	547	01 非常備消防費寄附金	47
		02 災害対策費寄附金	500

1 繰越金	186,609	01 前年度繰越金	186,609

1 6 款 国庫支出金 1 7 款 県支出金 1 9 款 寄附金 2 1 款 繰越金

22款 諸収入
5項 雑入

目	補正前の額	補 正 額	計
1 雑入	千円 1,025,785	千円 31,002	千円 1,056,787
計	1,025,785	31,002	1,056,787

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 民生費雑入	29,169	11 後期高齢者医療療養給付費過年度返還金	29,169
5 商工費雑入	625	24 半田市商業施設助成事業費補助金過年度返還金	625
6 土木費雑入	1,208	31 橋梁点検調査業務委託費過年度返還金	1,208

2 2 款 諸収入

3 歳 出

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
5 財産管理費	444,511	200	444,711			寄附金 200	
12 諸費	376,686	198,727	575,413			諸収入 1,047	197,680
計	3,331,392	198,927	3,530,319	0	0	1,247	197,680

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 老人福祉費	3,546,443	1,100	3,547,543				1,100
計	8,866,168	1,100	8,867,268	0	0	0	1,100

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
24 積立金	200	20 基金積立金	200
		01 基金積立金	200
		24 積立金	200
		教育基金積立金	200
22 償還金、利子 及び割引料	198,727	30 還付金、返還金及び加算金、利息	198,727
		01 過年度歳入還付金	198,727
		22 償還金、利子及び割引料	198,727
		障がい者等自立支援医療給付費国庫負担金返還金	5,004
		障がい者等自立支援医療給付費県費負担金返還金	2,502
		障がい者自立支援給付費国庫負担金返還金	10,502
		障がい者自立支援給付費県費負担金返還金	5,251
		生活保護費国庫負担金返還金	119,826
		生活困窮者自立支援事業費負担金返還金	906
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金	2,693
		障がい児施設措置費（給付費等）国庫負担金返還金	5,245
		障がい児施設措置費（給付費等）県費負担金返還金	2,623
		母子家庭等対策費国庫補助金返還金	2,128
		地域子ども・子育て支援事業費国庫補助金返還金	4,634
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金返還金	8
		母子保健衛生費補助金返還金	267
		げんき商店街推進事業費補助金返還金	157
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金返還金	323
		児童入所施設措置費等国庫補助金返還金	904
		児童入所施設措置費等県費補助金返還金	452
		デジタル田園都市国家構想交付金返還金	313
		地方創生臨時交付金返還金	24,272
		児童手当県費負担金返還金	9,041
		妊婦のための支援給付事業費補助金返還金	13
		出産・子育て応援交付金返還金	533
		物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金返還金	530
		防災・安全社会資本整備交付金返還金	577
		重層的支援体制整備事業費国交付金返還金	23

27 繰出金	1,100	09 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,100
		50 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,100
		27 繰出金	1,100
		事務費繰出金	1,100

2 款 総務費 3 款 民生費

2 項 児童福祉費

目	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
2 児童福祉費	6,446,409	5,310	6,451,719	県支出金 4,470			840
計	10,937,206	5,310	10,942,516	4,470	0	0	840

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費

2 予防費	533,529	△30,439	503,090				△30,439
計	4,915,008	△30,439	4,884,569	0	0	0	△30,439

5 款 農林水産業費
1 項 農業費

6 土地改良費	4,607	926	5,533				926
計	162,870	926	163,796	0	0	0	926

7 款 土木費
6 項 住宅費

1 住宅管理費	385,650	14,278	399,928	国庫支出金 5,638 県支出金 3,319			5,321
---------	---------	--------	---------	---------------------------------	--	--	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	5,310	50 民間保育所運営費	5,310
		50 民間保育所運営事業	4,485
		18 負担金、補助及び交付金	4,485
		保育所等給食費軽減対策補助金（県事業）	5,880
		保育所等給食費軽減対策補助金（市事業）	△1,395
		51 地域型保育事業	825
		18 負担金、補助及び交付金	825
		保育所等給食費軽減対策補助金（県事業）	825

12 委託料	△30,226	02 予防接種事業費	△30,439
		51 予防接種事業（成人）	△30,439
18 負担金、補助 及び交付金	△213	12 委託料	△30,226
		予防接種委託料	△30,226
		18 負担金、補助及び交付金	△213
		予防接種費助成金	△213

18 負担金、補助 及び交付金	926	02 土地改良事業費	926
		01 土地改良一般事務	126
		18 負担金、補助及び交付金	126
		愛知県土地改良事業団体連合会負担金	126
		55 農業用ため池保全・防災減災対策事業	800
		18 負担金、補助及び交付金	800
		土地改良施設耐震対策事業負担金	800

12 委託料	5,528	10 建築指導事務費	14,278
		50 民間住宅耐震事業	14,278
18 負担金、補助 及び交付金	8,750	12 委託料	5,528
		民間木造住宅耐震診断員派遣委託料	5,528
		18 負担金、補助及び交付金	8,750
		民間住宅耐震改修費補助金	7,750
		民間住宅耐震改修設計費補助金	1,000

3 款 民生費

4 款 衛生費

5 款 農林水産業費

7 款 土木費

6項 住宅費

目	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	385,650	14,278	399,928	8,957	0	0	5,321

8款 消防費
1項 消防費

2 非常備消防費	81,924	47	81,971			寄附金 47	
5 災害対策費	56,150	500	56,650			寄附金 500	
計	1,381,046	547	1,381,593	0	0	547	0

9款 教育費
5項 社会教育費

3 図書館、博物館費	353,396	1,257	354,653			寄附金 1,100	157
計	1,252,662	1,257	1,253,919	0	0	1,100	157

6項 保健体育費

1 学校保健体育費	80,828	100	80,928			寄附金 100	
4 体育施設費	388,414	40,979	429,393				40,979
計	1,675,684	41,079	1,716,763	0	0	100	40,979

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

10 需用費	47	02 消防団費 47 01 消防団費 47 10 需用費 47 消耗品費 47
17 備品購入費	500	02 災害対策費 500 01 災害対策事業 500 17 備品購入費 500 事業用備品 500

13 使用料及び賃借料	165	02 図書館費 1,257 01 図書館管理運営事業 1,257 13 使用料及び賃借料 165 音響システム使用料 165
17 備品購入費	1,092	17 備品購入費 1,092 図書館用備品 1,092

17 備品購入費	100	02 学校保健体育費 100 01 学校保健体育事業 100 17 備品購入費 100 学校保健用備品 100
12 委託料	40,979	02 体育施設管理運営費 40,979 51 新総合体育館建設事業 40,979 12 委託料 40,979 埋蔵文化財発掘調査委託料 40,979

7款 土木費 8款 消防費 9款 教育費

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基 づ く 支出負担行為額	7年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
	千円	千円		千円
地域生活支援事業 (地域活動支援センター(フリースペース)運営事業委託)	11,916	—	—	0
亀崎小学校改築等事業 (小学校改築等工事・外構工事等実施設計委託)	845,568	—	—	0
亀崎小学校改築等事業 (工事監理委託)	27,753	—	—	0

又は支出額の見込み及び令和８年度以降の支出予定額等に関する調書

８年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和８年度から 令和１１年度まで	11,916	300	150			11,466
令和８年度から 令和９年度まで	845,568	32,568		609,172		203,828
令和８年度から 令和１０年度まで	27,753					27,753

令和8年度半田市一般会計補正予算第4号 歳入参考資料

(款) 16 国 庫 支 出 金

(単位：千円)

項 目	節		補 正 前	補 正 後	比較増減
	区 分 / 金 額				
2	国庫補助金				
	6	土木費国庫補助金			
	3	住宅費補助金 5,638	社会資本整備総合交付金 20,761 (住宅・建築物耐震改修事業) (耐震診断等)11,090×1/2 (耐震改修等)17,250×1/2 (ｼﾙﾀ-設置)250×1/2 (取壊等補助)12,900×1/2 (啓発事務費)33×1/2	社会資本整備総合交付金 26,399 (住宅・建築物耐震改修事業) (耐震診断等)16,616×1/2 (耐震改修等)23,000×1/2 (ｼﾙﾀ-設置)250×1/2 (取壊等補助)12,900×1/2 (啓発事務費)33×1/2	5,638

(款) 17 県 支 出 金

(単位：千円)

		(単位：千円)		
項 目	節	補 正 前	補 正 後	比較増減
	区 分 / 金 額			
2	県補助金			
2	民生費県補助金			
3	児童福祉費 補助金 4,470		保育所等給食費 軽減対策支援金 6,705×2/3 4,470	4,470
6	土木費県補助金			
4	住宅費補助金 3,319	住宅・建築物耐震改修 事業補助金 (耐震診断)11,090×1/4 (耐震改修)17,250×1/4 (耐震改修)3,000×1/2 (ｼﾙﾀ-設置)250×1/4 (取壊等補助)12,900×1/4 11,870	住宅・建築物耐震改修 事業補助金 (耐震診断)16,616×1/4 (耐震改修)23,000×1/4 (耐震改修)4,000×1/2 (ｼﾙﾀ-設置)250×1/4 (取壊等補助)12,900×1/4 15,189	3,319

令和８年度半田市一般会計補正予算第４号 歳入参考資料（寄附一覧）

（款）19 寄 附 金

（単位：円）

項	目	節	細 節	寄附者名及び寄附金額
			寄附の目的	
1			寄附金	
	1		総務費寄附金	
		1	総務管理費寄附金	
		18	教育基金寄附金 子どもたちの学びと成長のために	200千円 前田 清 様 200,000
	5		教育費寄附金	
		2	社会教育費寄附金	
		9	図書館費寄附金 子どもたちや地域の学びのために 図書館の環境整備のために	1,100千円 前田 清 様 100,000 匿名 1,000,000
		5	保健体育費寄附金	
		2	学校保健体育費寄附金 学校保健体育事業のために	100千円 株式会社アースダンボール 代表取締役社長 奥田 敏光 様 （企業版ふるさと納税） 100,000
	6		消防費寄附金	
		1	消防費寄附金	
		1	非常備消防費寄附金 半田市消防団活性化支援のために	47千円 株式会社伊藤園 名古屋南支店 様 46,405
		2	災害対策費寄附金 防災・防犯施策の推進のために	500千円 匿名 500,000

議案第53号

令和8年度半田市国民健康保険事業特別会計補正予算第1号

令和8年度半田市の国民健康保険事業特別会計補正予算第1号は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,936千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,559,716千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年8月27日提出

半田市長 久世孝宏

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 国庫支出金		千円 2,970	千円 97	千円 3,067
	1 国庫補助金	2,970	97	3,067
3 県支出金		6,490,748	6	6,490,754
	2 県補助金	6,461,648	6	6,461,654
6 繰越金		1	1,833	1,834
	1 繰越金	1	1,833	1,834
歳	入	合	計	
		9,557,780	1,936	9,559,716

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 36,225	千円 103	千円 36,328
	1 総務管理費	26,794	103	26,897
6 諸支出金		12,595	1,833	14,428
	1 償還金及び還付加算金	12,595	1,833	14,428
歳 出 合 計		9,557,780	1,936	9,559,716

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 国庫支出金	2,970	97	3,067
3 県支出金	6,490,748	6	6,490,754
6 繰越金	1	1,833	1,834
歳入合計	9,557,780	1,936	9,559,716

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	36,225	103	36,328
6 諸支出金	12,595	1,833	14,428
歳出合計	9,557,780	1,936	9,559,716

補正額の財源内訳			
特 国 県 支 出 金	定 地 方 債	源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
103	0	0	0
0	0	0	1,833
103	0	0	1,833

2 歳 入

2 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 システム開発費等補助金	2,970	97	3,067
計	2,970	97	3,067

3 款 県支出金

2 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	6,461,648	6	6,461,654
計	6,461,648	6	6,461,654

6 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1,833	1,834
計	1	1,833	1,834

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 社会保障・税 番号システム 整備費補助金	97	01 社会保障・税番号システム整備費補助金	97

2 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	6	02 特別調整交付金分（市町村向け）	6

1 繰越金	1,833	01 前年度繰越金	1,833

国民健康保険事業特別会計

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 26,045	千円 103	千円 26,148	千円 国庫支出金 97 県支出金 6	千円	千円	千円
計	26,794	103	26,897	103	0	0	0

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

3 保険給付費 等交付金等 償還金	1	1,833	1,834				1,833
計	12,595	1,833	14,428	0	0	0	1,833

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需用費	97	02 国民健康保険事業総務管理事務費	103
		01 総務管理事務	103
11 役務費	6	10 需用費	97
		消耗品費	97
		11 役務費	6
		通信運搬費	6

22 償還金、利子 及び割引料	1,833	02 保険給付費等交付金等償還金	1,833
		01 償還金及び還付金（保険給付費等交付金等）	1,833
		22 償還金、利子及び割引料	1,833
		過年度歳入還付金	1,833

令和8年度半田市国民健康保険事業特別会計補正予算第1号 歳入参考資料

(款) 2 国 庫 支 出 金

(単位：千円)

項 目	節	補 正 前	補 正 後	比較増減
	区 分 / 金 額			
1	国庫補助金			
	1 システム開発費等補助金			
	2 社会保障・税番号システム整備費補助金 97		社会保障・税番号システム整備費補助金 97×10/10	97

(款) 3 県 支 出 金

(単位：千円)

項 目	節	補 正 前	補 正 後	比較増減
	区 分 / 金 額			
2	県補助金			
	1 保険給付費等交付金			
	2 保険給付費等交付金 (特別交付金) 6	特別調整交付金分 (市町村向け) 1. 保険者努力支援分 2. その他特別事情分 25, 250 8, 021 17, 229	特別調整交付金分 (市町村向け) 1. 保険者努力支援分 2. その他特別事情分 25, 256 8, 021 17, 235	6

議案第54号

令和8年度半田市介護保険事業特別会計補正予算第1号

令和8年度半田市の介護保険事業特別会計補正予算第1号は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ183,816千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,133,001千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年8月27日提出

半田市長 久世孝宏

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
8 繰越金		千円 1	千円 183,816	千円 183,817
	1 繰越金	1	183,816	183,817
歳	入	合	計	
		9,949,185	183,816	10,133,001

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 諸支出金		千円 41,208	千円 183,816	千円 225,024
	1 償還金及び還付加算金	3,002	183,816	186,818
歳 出 合 計		9,949,185	183,816	10,133,001

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
8 繰越金	1	183,816	183,817
歳入合計	9,949,185	183,816	10,133,001

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
5 諸支出金	41,208	183,816	225,024
歳出合計	9,949,185	183,816	10,133,001

補正額の財源内訳			
特 国 県 支 出 金	定 地 方 債	源 そ の 他	一 般 財 源
千円 0	千円 0	千円 0	千円 183,816
0	0	0	183,816

2 歳 入

8款 繰越金
1項 繰越金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 繰越金	1	183,816	183,817
計	1	183,816	183,817

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 繰越金	183,816	01 前年度繰越金	183,816

介護保険事業特別会計

3 歳 出

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
3 償還金	1	183,816	183,817				183,816
計	3,002	183,816	186,818	0	0	0	183,816

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
22 償還金、利子 及び割引料	183,816	02 償還金	183,816
		50 償還金	183,816
		22 償還金、利子及び割引料	183,816
		過年度歳入還付金	183,816

議案第55号

令和8年度半田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算第1号

令和8年度半田市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算第1号は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ69,501千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,532,282千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年8月27日提出

半田市長 久世孝宏

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 繰入金		千円 366,548	千円 1,100	千円 367,648
	1 他会計繰入金	366,548	1,100	367,648
4 繰越金		1	68,401	68,402
	1 繰越金	1	68,401	68,402
歳 入 合 計		2,462,781	69,501	2,532,282

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 後期高齢者医療広域連 合納付金		千円 2,445,220	千円 68,401	千円 2,513,621
	1 後期高齢者医療広域連 合納付金	2,445,220	68,401	2,513,621
3 諸支出金		2,720	1,100	3,820
	1 償還金及び還付加算金	2,720	1,100	3,820
歳 出 合 計		2,462,781	69,501	2,532,282

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 繰入金	366,548	1,100	367,648
4 繰越金	1	68,401	68,402
歳入合計	2,462,781	69,501	2,532,282

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,445,220	68,401	2,513,621
3 諸支出金	2,720	1,100	3,820
歳出合計	2,462,781	69,501	2,532,282

補正額の財源内訳			
特 国 県 支 出 金	定 地 方 債	源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
0	0	0	68,401
0	0	0	1,100
0	0	0	69,501

2 歳 入

3 款 繰入金 1 項 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	366,548	1,100	367,648
計	366,548	1,100	367,648

4 款 繰越金 1 項 繰越金

1 繰越金	1	68,401	68,402
計	1	68,401	68,402

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 事務費繰入金	1,100	01 事務費繰入金	1,100

1 繰越金	68,401	01 前年度繰越金	68,401

3 歳 出

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	2,445,220	68,401	2,513,621				68,401
計	2,445,220	68,401	2,513,621	0	0	0	68,401

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

3 償還金	0	1,100	1,100				1,100
計	2,720	1,100	3,820	0	0	0	1,100

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	68,401	02 後期高齢者医療広域連合納付金	68,401
		01 後期高齢者医療広域連合納付金	68,401
		18 負担金、補助及び交付金	68,401
		保険料等負担金	68,401

22 償還金、利子 及び割引料	1,100	01 償還金	1,100
		01 償還金	1,100
		22 償還金、利子及び割引料	1,100
		過年度歳入還付金	1,100

後期高齢者医療事業特別会計

議案第五十六号

半田市立認定こども園条例等の一部改正について

半田市立認定こども園条例等の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和八年八月二十七日提出

半田市長 久世孝宏

半田市立認定こども園条例等の一部を改正する条例

第一条 半田市立認定こども園条例（平成二十六年半田市条例第三十一号）の一部を次のように改正する。

第三条に次の一号を加える。

三 幼保連携型認定こども園 法第十三条第一項に規定する基準を満たす施設
第四条の表中に次のように加える。

幼保連携型認定 こども園	半田市立成岩こ ども園	半田市成岩本町三丁目七 五番地の四
-----------------	----------------	----------------------

第二条 半田市立保育所条例（昭和五十四年半田市条例第十五号）の一部を次のように改正する。

別表半田市立協和保育園の項を削る。

第三条 半田市立学校設置条例（昭和三十九年半田市条例第三十五号）の一部を次のように改正する。

別表半田市立成岩幼稚園の項を削る。

附 則

この条例は、令和九年四月一日から施行する。

議案第五十七号

半田市ふるさと景観条例の一部改正について

半田市ふるさと景観条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和八年八月二十七日提出

半田市長 久世孝宏

半田市ふるさと景観条例の一部を改正する条例

半田市ふるさと景観条例（平成二十二年半田市条例第二十二号）の一部を次のように改正する。

第十二条第一項及び第二項中「第十六条第七項第十一号」を「第十六条第八項第十二号」に改める。

附 則

この条例は、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和八年法律第二十三号）の施行の日から施行する。

議案第五十八号

半田市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について

半田市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和八年八月二十七日提出

半田市長 久世孝宏

半田市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

半田市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例（昭和四十一年半田市条例第三十五号）の一部を次のように改正する。

第六条中「第二百四十三条の二の八第八項」を「第二百四十三条の二の九第八項」に改める。

附 則

この条例は、令和八年九月二十四日から施行する。

議案第五十九号

半田市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について

半田市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和八年八月二十七日提出

半田市長 久世孝宏

半田市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例

半田市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例（平成五年半田市条例第十号）の一部を次のように改正する。

第二条第一号中「第十九条第一項第一号ハ」を「第十八条の三第一項第六号」に改める。

第四条中「第二十一条第二項」を「第十八条の三第一項」に改める。

第十二条第一項中「第十九条第一項第一号ト」を「第十八条の三第一項第七号」に改める。

附 則

この条例は、令和八年十月一日から施行する。

議案第60号

半田市知多半田駅前再開発ビル駐車場の指定管理者の指定について

半田市知多半田駅前再開発ビル駐車場の指定管理者を指定したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決を求める。

令和8年8月27日提出

半田市長 久 世 孝 宏

1 管理を行わせる公の施設の名称

半田市知多半田駅前再開発ビル駐車場

2 指定管理者となる団体の名称

株式会社はんだ賑わいビル開発

3 指定の期間

令和9年4月1日から令和12年3月31日まで

議案第61号

アイプラザ半田の指定管理者の指定について

アイプラザ半田の指定管理者を指定したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）
第244条の2第6項の規定により議会の議決を求める。

令和8年8月27日提出

半田市長 久 世 孝 宏

1 管理を行わせる公の施設の名称

アイプラザ半田

2 指定管理者となる団体の名称

特定非営利活動法人半田市観光協会

3 指定の期間

令和9年4月1日から令和12年3月31日まで

議案第62号

半田空の科学館・半田市体育館の指定管理者の指定について

半田空の科学館・半田市体育館の指定管理者を指定したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決を求める。

令和8年8月27日提出

半田市長 久 世 孝 宏

1 管理を行わせる公の施設の名称

半田空の科学館・半田市体育館

2 指定管理者となる団体の名称

アクティオ株式会社

3 指定の期間

令和9年4月1日から令和14年3月31日まで

議案第63号

半田福祉ふれあいプールの指定管理者の指定について

半田福祉ふれあいプールの指定管理者を指定したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決を求める。

令和8年8月27日提出

半田市長 久 世 孝 宏

1 管理を行わせる公の施設の名称

半田福祉ふれあいプール

2 指定管理者となる団体の名称

株式会社スポーツプラザ報徳

3 指定の期間

令和9年4月1日から令和14年3月31日まで

議案第64号

青山記念武道館の指定管理者の指定について

青山記念武道館の指定管理者を指定したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決を求める。

令和8年8月27日提出

半田市長 久 世 孝 宏

1 管理を行わせる公の施設の名称

青山記念武道館

2 指定管理者となる団体の名称

三幸株式会社

3 指定の期間

令和9年4月1日から令和14年3月31日まで

議案第65号

半田市成岩地区総合型地域スポーツクラブハウスの指定管理者の指定について
半田市成岩地区総合型地域スポーツクラブハウスの指定管理者を指定したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決を求める。
令和8年8月27日提出

半田市長 久 世 孝 宏

- 1 管理を行わせる公の施設の名称
半田市成岩地区総合型地域スポーツクラブハウス
- 2 指定管理者となる団体の名称
特定非営利活動法人ソシオ成岩スポーツクラブ
- 3 指定の期間
令和9年4月1日から令和14年3月31日まで

議案第66号

令和7年度半田市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、令和7年度半田市水道事業会計未処分利益剰余金の処分を別紙のとおり行うため、議会の議決を求める。

令和8年8月27日提出

半田市長 久世孝宏

令和 7 年度半田市水道事業会計未処分利益剰余金処分計算書

(単位：円)

	未処分利益剰余金
当年度末残高	292,996,181
議会の議決による処分額	△284,253,120
自己資本金への組入	△154,253,120
減債積立金の積立	△ 40,000,000
建設改良積立金の積立	△ 90,000,000
処分後残高	8,743,061

議案第67号

令和7年度半田市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、令和7年度半田市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分を別紙のとおり行うため、議会の議決を求める。

令和8年8月27日提出

半田市長 久 世 孝 宏

令和7年度半田市下水道事業会計未処分利益剰余金処分計算書

(単位：円)

	未処分利益剰余金
当年度末残高	188,089,919
議会の議決による処分額	△ 113,684,395
自己資本金への組入	△ 60,742,356
減債積立金の積立	△ 52,942,039
処分後残高	74,405,524

議案第68号

半田市教育委員会の委員の任命について

半田市教育委員会委員堀崎隆資及び久米宏和は、令和8年9月30日をもって任期満了となるので、その後任として次の者を任命したいから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第2項の規定に基づき、議会の同意を求める。

令和8年8月27日提出

半田市長 久 世 孝 宏

住 所	半田市在住
氏 名	堀 崎 隆 資
年 齢	60歳代

住 所	半田市在住
氏 名	間 瀬 恵 子
年 齢	60歳代

半田市教育委員会委員 候補者 履歴等

特記事項					令和四	令和二	平成三十一	平成二十九	平成二十五	昭和五十八	年	現住所
												半田市在住
					十	三	四	四	四	四	月	氏名
												堀崎 隆資
					半田市教育委員会委員就任	半田市立半田小学校校長定年退職	半田市小中学校長会会長	半田市立半田小学校校長	半田市立成岩小学校校長	半田市立半田小学校教諭	履歴	年齢
												六十歳代
					現在に至る							

半田市教育委員会委員 候補者 履歴等

特記事項				令和七	平成三十一	平成三十	平成二十七	平成二十七	平成二十六	平成二十五	年	現住所
												半田市在住
				三	三	四	四	三	四	五	月	氏名
												間瀬恵子
											履歴	年齢
												六十歳代
				半田市社会教育委員退任	半田市立亀崎中学校PTA副会長退任	半田市立亀崎中学校PTA副会長就任	半田市社会教育委員就任	半田市立亀崎小学校PTA副会長退任	半田市立亀崎小学校PTA副会長就任	社会福祉法人一期一会福祉会入社 現在に至る		

議案第69号

半田市監査委員の選任について

識見を有する者のうちから選任した監査委員西川承は、令和8年12月31日をもって任期満了となるので、その後任として次の者を選任したいから、地方自治法（昭和22年法律第67号）第196条第1項の規定に基づき、議会の同意を求める。

令和8年8月27日提出

半田市長 久 世 孝 宏

住 所	半田市在住
氏 名	前 田 晃 教
年 齢	40歳代

半田市監査委員 候補者 履歴等

特記事項			令和五	平成二十九	平成二十八	平成二十	平成十九	平成十四	平成十一	平成九	年	現住所	
											月	半田市在住	
			八	九	四	二	一	十	八	四		履歴	氏名
			半田市補助金等判定会議委員退任	半田市補助金等判定会議委員就任	半田市立花園小学校PTA会長就任	前田晃教公認会計士事務所・前田晃税理士事務所開業 現在に至る	前田博税理士事務所入所	監査法人トーマツ入所	新明工業株式会社退社	新明工業株式会社入社			まえだ 前田
													あきのり 晃教
													年齢
													四十歳代

認定第 1 号

令和 7 年度半田市一般会計等歳入歳出決算の認定について

- 1 令和 7 年度半田市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 7 年度半田市 J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 7 年度地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 7 年度半田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 7 年度半田市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和 7 年度半田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和 7 年度半田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和 7 年度半田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記決算について地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 3 項の規定に基づき、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和 8 年 8 月 2 7 日提出

半田市長 久 世 孝 宏

認定第2号

令和7年度半田市水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定に基づき、令和7年度半田市水道事業会計決算を監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和8年8月27日提出

半田市長 久 世 孝 宏

認定第3号

令和7年度半田市下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定に基づき、令和7年度半田市下水道事業会計決算を監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和8年8月27日提出

半田市長 久 世 孝 宏

